

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	2025年6月23日
【事業年度】	第70期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
【会社名】	日本興業株式会社
【英訳名】	NIHON KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 芳美
【本店の所在の場所】	香川県さぬき市志度4614番地13
【電話番号】	087(894)8130(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務部長兼経営管理部長 伊賀 良太
【最寄りの連絡場所】	香川県さぬき市志度4614番地13
【電話番号】	087(894)8130(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務部長兼経営管理部長 伊賀 良太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
売上高 (千円)	12,229,829	11,768,800	11,336,151	13,673,182	14,746,181
経常利益 (千円)	480,286	420,042	323,987	464,224	640,500
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	327,121	273,181	198,679	295,153	393,683
包括利益 (千円)	433,348	216,860	216,295	482,533	332,516
純資産額 (千円)	7,016,733	7,161,176	7,484,387	7,660,865	7,913,472
総資産額 (千円)	14,020,501	13,760,268	15,207,250	15,618,993	16,209,490
1株当たり純資産額 (円)	2,422.91	2,472.80	2,522.54	2,645.66	2,725.37
1株当たり当期純利益 (円)	112.96	94.33	68.61	101.93	135.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.0	52.0	48.0	49.0	48.8
自己資本利益率 (%)	4.8	3.9	2.7	3.9	5.1
株価収益率 (倍)	6.8	7.4	10.5	8.8	6.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,014,137	678,881	224,920	1,255,369	665,693
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	493,077	256,836	735,678	426,830	310,707
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	403,068	388,456	581,382	816,648	342,149
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,338,358	1,371,945	1,442,570	1,454,460	1,467,297
従業員数 (名)	345	328	384	400	411

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第67期の期首から適用しており、第67期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	2021年 3月	2022年 3月	2023年 3月	2024年 3月	2025年 3月
売上高 (千円)	10,444,147	11,042,216	10,669,748	11,375,612	12,410,288
経常利益 (千円)	423,200	385,903	376,951	346,433	530,184
当期純利益 (千円)	499,869	296,557	258,032	243,238	351,360
資本金 (千円)	2,019,800	2,019,800	2,019,800	2,019,800	2,019,800
発行済株式総数 (千株)	3,064	3,064	3,064	3,064	3,064
純資産額 (千円)	6,804,488	6,981,981	7,223,997	7,483,367	7,749,720
総資産額 (千円)	13,339,902	13,358,718	14,479,015	15,177,292	15,676,681
1株当たり純資産額 (円)	2,349.62	2,410.93	2,494.56	2,584.36	2,668.97
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	25 (-)	25 (-)	25 (-)	30 (-)	40 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	172.61	102.40	89.10	84.00	121.11
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.0	52.3	49.9	49.3	49.4
自己資本利益率 (%)	7.6	4.3	3.6	3.3	4.6
株価収益率 (倍)	4.4	6.8	8.1	10.7	7.0
配当性向 (%)	14.5	24.4	28.1	35.7	33.0
従業員数 (名)	288	279	295	304	311
株主総利回り (%)	127.9	121.0	128.6	162.4	159.5
(比較指標：東証業種別株価指 数(ガラス・土石製品)) (%)	(160.0)	(147.9)	(160.4)	(216.9)	(197.6)
最高株価 (円)	890	895	762	960	940
最低株価 (円)	595	679	682	721	712

- (注) 1 第66期の1株当たり配当額25円のうち5円は特別配当であります。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 最高株価および最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所スタンダード市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
- 4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第67期の期首から適用しており、第67期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

- 1956年 8月 香川県木田郡牟礼村（現 高松市）大字大町124番地に香川ブロック工業株式会社を設立、空洞コンクリートブロックの製造販売を開始。
- 1960年 5月 ヒューム管の製造販売を開始。
- 1963年 4月 総社工場新設及び岡山営業所開設。
- 1965年 11月 姫路営業所開設。
- 同 年12月 神戸営業所開設。
- 1966年 9月 大阪営業所開設。
- 同 年同月 徳島営業所開設。
- 1969年 4月 社名を「日本興業株式会社」に商号変更。
株式会社三和ブロック工業所（岡山県久米郡美咲町）を営業譲受し、柵原工場を新設。
- 1972年 11月 香川県高松市上福岡町721番地2に本店移転。
- 同 年12月 志度工場新設及び高松営業所開設。
積みブロック（カラーブロック）及びボックスカルバートの製造販売を開始。
- 1980年 10月 岩槻配送センター開設。
- 1981年 3月 中山工業株式会社（香川県高松市）徳島事業所を営業譲受し、徳島工場を新設。
- 1982年 9月 日興コンクリート有限会社（兵庫県姫路市）を営業譲受し、西播工場を新設。
- 1984年 10月 富士プレコン株式会社（香川県木田郡三木町）を営業譲受し、高松工場を新設。
- 1985年 3月 福岡センター開設。
- 同 年同月 東京事務所開設。
- 1988年 8月 北関東工場（茨城県北茨城市）新設。コンクリート舗装材（ペイブロック）の製造販売を開始。
- 1992年 9月 株式会社サンマスター（現 ニッコーエクステリア株式会社、連結子会社）を設立。
- 1993年 2月 日本証券業協会の承認を得て店頭売買銘柄として登録。
- 1997年 4月 積水樹脂株式会社と企業提携基本契約締結。
- 2001年 2月 株式会社サンクリートの工場を譲受し、長尾工場を新設。
- 2002年 1月 株式会社サンキャリア（連結子会社）の株式を追加取得。
- 同 年2月 株式会社サンズの本店を志度工場内（香川県さぬき市）に移転。
- 2004年 6月 本店を香川県さぬき市志度4614番地13に移転。
- 同 年12月 日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に上場。
- 2006年 8月 西播工場（兵庫県姫路市）休止。
- 同 年10月 東播商事株式会社の株式を100%取得（2008年4月より連結子会社）。
- 2008年 4月 株式会社サンズをニッコーエクステリア株式会社に商号変更。当社のエクステリア事業の販売部門を統合。
- 2010年 4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場。
- 2013年 7月 大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場。
- 2015年 4月 株式会社サンキャリア（連結子会社）がサンウェルド株式会社（香川県さぬき市）の資産を譲受し、鉄工部を新設。
- 2015年 10月 株式会社新茨中（茨城県笠間市）と合弁の販売会社エヌアイシー株式会社（東京都港区）を設立。
- 2020年 4月 東播商事株式会社を吸収合併し、兵庫工場を新設。
- 2021年 4月 エヌアイシー株式会社を吸収合併し、北関東営業所を新設。
- 2022年 4月 株式会社新茨中の事業を一部譲受の上、茨城工場を新設。
東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）からスタンダード市場に移行。
- 2023年 1月 葉月工業株式会社（鹿児島県鹿児島市）の株式を80%取得、連結子会社化。
- 2024年 2月 葉月工業株式会社の株式を追加取得、完全子会社化。

3【事業の内容】

当社の企業集団は当社および子会社3社で構成され、コンクリート二次製品の製造・販売ならびにこれらに付帯する輸送、工事請負などの事業活動を行っております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

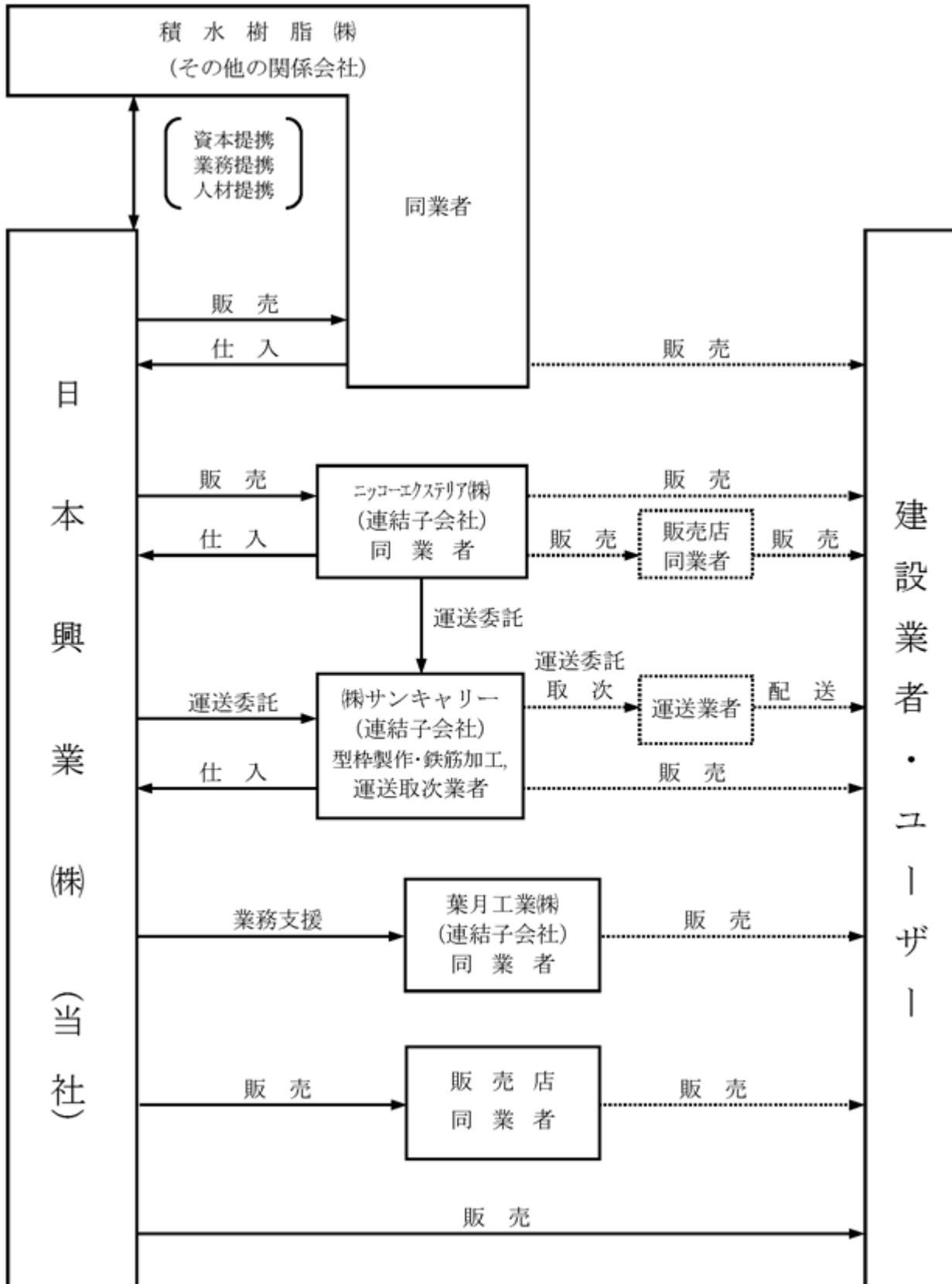
なお、次の3事業は、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」(1)連結財務諸表 注記事項 に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- 土木資材事業..... 公共事業向けのボックスカルバート、ヒューム管、重圧管、L型擁壁ほか水路用・道路用・農林用・下水道用製品などであり、当社が製造・販売しております。また、子会社の葉月工業株式会社は、主に法面保護工事業を行っております。
- 景観資材事業..... パブリックスペース向けのコンクリート舗装材、擬木、擬石などであり、当社が製造・販売しております。
- エクステリア事業... 民間住宅向けのガーデン製品、積みブロックなどであり、当社が製造・販売しております。また、子会社のニッコーエクステリア株式会社は当社製品の一部を全国に販売しており、当社は同社の取扱い商品の一部を仕入れております。

子会社の株式会社サンキャリアは当社製品の運送手配および出荷業務を行っております。また、同社は、当社グループの製品製造に係る型枠製作および鉄筋加工品の製造・販売も行っております。

当社はその他の関係会社である積水樹脂株式会社と企業提携基本契約を締結しており、同社から合成樹脂と金属の複合製品などを仕入れ、当社製品を同社へ販売しております。

以上の企業集団等について系統図を示すと以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ニッコーエクステリア(株)	香川県 さぬき市	90,000	建築資材の販売 造園工事の設計・施工	100.0	-	当社製品の販売 役員の兼任6名 (うち当社従業員2名)
(連結子会社) (株)サンキャリア	香川県 さぬき市	10,000	貨物取扱 配送センターの管理運営 型枠製作および鉄筋加工 品の製造・販売	100.0	-	当社製品の運送取次 同社製品の仕入 役員の兼任5名 (うち当社従業員3名)
(連結子会社) 葉月工業(株)	鹿児島県 鹿児島市	10,000	法面保護工事業	100.0	-	役員の兼任5名 (うち当社従業員2名)
(その他の関係会社) 積水樹脂(株) (注)	大阪市北区	12,334,565	全部門に係る合成樹脂と 金属の複合製品の製造、 販売	0.4	23.8	業務提携、人材提携、資本 提携 当社製品の販売 同社商品の仕入 役員の兼任2名

(注) 積水樹脂(株)は有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
土木資材事業	253
景観資材事業	81
エクステリア事業	23
報告セグメント計	357
全社(共通)	54
合計	411

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、主に当社グループの管理部門の人員であります。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
311	43.7	11.5	5,047

セグメントの名称	従業員数(名)
土木資材事業	171
景観資材事業	81
エクステリア事業	10
報告セグメント計	262
全社(共通)	49
合計	311

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、主に当社の管理部門の人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社および連結子会社)には労働組合は結成されておきませんので記載すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
 提出会社

当事業年度					補足説明
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2.	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1			
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
6.7	57.1	77.0	82.1	51.5	出向社員を除く。

(注)1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

連結子会社

「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社はプレキャストコンクリート製品の製造・販売を通じて「美しく豊かな環境づくりに貢献する」を経営理念としており、「最高の品質を追究します」「最高のサービスを提供します」「創意と工夫で挑戦します」をモットーに、都市環境、住環境、ならびに自然環境に寄与する優れた独自製品を社会に送り出しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「Nikko Revolution Towards 2033」にて定めたとおり、株価・資本コストを意識した経営を早期に実現すべく、ROE（自己資本利益率）ならびにPBR（株価純資産倍率）の向上に注力しております。

また、株主還元にも注力し、成長投資や財務の健全性は維持しつつも目標配当性向35%、目標総還元性向50%を設定し、安定的かつ継続的な配当を図っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「グループ成長戦略」、「サステナビリティ取組強化戦略」、「人的資本活性化戦略」、そしてこれらの戦略を推し進めるための「経営基盤強化戦略」の4つを基本戦略とした中期経営計画「Nikko Revolution Towards 2033」を2025年4月に発表いたしました。

具体的には、プレキャストコンクリートのメリットをユーザーに訴求しながら地域の需要や特性に応じた提案を推し進めるとともに、当社オリジナルのカスタマイズ技術を駆使した高付加価値の製品・工法の開発と拡販に注力し、シェアおよび収益の拡大を目指しております。また、関東地区における販売拡大や、連結子会社の葉月工業株式会社を起点とした九州地区での事業展開など、エリア戦略を着実に遂行しながら成長戦略を強力に推し進めてまいります。

サステナビリティへの取組みについては、「サステナビリティ推進委員会」を中心にESG経営の実現に向けた取り組みを加速化し、特にE（環境）については、脱炭素製品の開発・生産・販売を始め、再生可能エネルギーの採用やブルーカーボンへの取組み等を推し進め、2040年までのカーボンニュートラル実現に向けて鋭意取組んでまいります。

また、当社は人的資本の活性化がグループ全体の持続的成長に不可欠であると認識しており、社員一人ひとりの成長を組織の成長と結びつけることでエンゲージメントの向上を推し進めるべく、教育・研修の充実や健康経営への取組み強化等を通じて、グループ全体のウェルビーイングの実現を目指しております。

一方、東京証券取引所より要請の「資本コストと株価を意識した経営の実現に向けた対応」についても重要な経営課題のひとつと位置づけ、資本政策の基本方針に基づき株主還元の充実を進める一方、IRの拡充とガバナンス強化を図ることで、ROE（自己資本利益率）およびPBR（株価純資産倍率）の向上に努めてまいります。

以上のような施策を推し進めることで、中期経営計画の基本方針である「美しく豊かな環境づくりを通じてサステナビリティ実現に貢献する日本興業グループ」の実現に挑戦してまいります。

(4) 経営環境

当社グループが主要事業とするプレキャストコンクリート製品の製造・販売について、相次ぐ自然災害や社会資本の老朽化、人手不足などを背景に、国の進める「国土強靱化」を始め、「防災・減災」「流域治水」「安全・安心」「維持・補修」や建設現場での生産性向上が中長期的な課題とされるなかで、現場の省力化や生産性向上に向け、今後もその重要性が増すと見込まれます。一方、持続する原材料価格やエネルギーコストの高騰に起因する工事発注の遅延や需要の減退などが懸念されます。

当社グループは、同業他社の多くが地域や事業を限定し展開するなかで、土木資材事業、景観資材事業、エクステリア事業の3事業を全国展開することで、それぞれの事業の強みを活かした幅広い品揃えと豊富なソリューションにより事業を展開しております。また、役所や建設コンサルタントなどへの提案営業を軸とした特注対応力も強みのひとつと考えております。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは、国の進める「国土強靱化」を始め、「防災・減災」、「流域治水」、「維持・補修」などの重点テーマや建設現場の生産性向上へのソリューションとして、プレキャスト化のメリットをユーザーに訴求しながら地域の需要や特性に応じた提案を推し進め、シェアおよび収益の拡大を目指してまいります。また、当社オリジナルのカスタマイズ技術を駆使した高付加価値の製品・工法の開発と拡販に注力するとともに、3次元データ等のデジタル技術を駆使した製品モデルの提案による難易度の高い特注物件への対応力強化や、グリーンインフラ、カーボンニュートラルといったサステナビリティに貢献する素材や製品の開発を通じて、多様化・高度化するユーザーのニーズに的確に応えてまいります。

さらに、東日本地区における土木資材製品の一層の拡販を推し進めるとともに、連結子会社化した葉月工業株式会社との連携により九州地区における本格的な事業展開を図るなど、当社グループの持続的成長に向けた地域戦略の推進により、収益の確保に努めてまいります。

一方、今後も予想されるセメント、骨材や鉄筋などの原材料価格やエネルギーコストの高騰への対策として、生産部門を始めとするあらゆる部門で管理強化と効率化によるコスト低減を図るとともに、販売価格の適正化を推し進めることで、利益の創出を図ってまいります。また、老朽化した生産設備による問題を防ぐため、生産状況をふまえながら適切かつ計画的に設備更新を実施してまいります。

当社グループは、上記の事業活動を通じて、より一層の収益性の向上と財務体質の強化を推し進めてまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、「美しく豊かな環境づくりに貢献する」を企業理念に掲げ、企業活動を通じて、さまざまな社会的課題へのソリューションに向けて取り組んでおります。特に、近年重要度の増している気候変動リスクを始めとするサステナビリティについては、経営上の最重要課題として位置づけ、当社事業の中核であるプレキャストコンクリート製品を通じて、サステナブルな社会への貢献に向けたソリューションを推し進め、持続的成長と企業価値の向上を実現すべく取り組んでおります。

また、当社グループは、今後も持続的成長を続け企業価値を向上させていくためには、人材の多様性確保や育成推進、働きやすい環境づくりによる社員一人ひとりの最大限の能力発揮が欠かせないとの認識から、人材育成や働き方改革などを柱とした人財戦略を掲げ、その活性化に注力しております。

(1) ガバナンス

サステナビリティに係る各種課題への取組み強化を図るべく、2023年4月より総務人事部内に「サステナビリティ推進室」を設置、2024年6月より「サステナビリティ推進室」を社長直轄の組織に再編し、事業本部や開発部、生産改善部などの関係部署と連携しながら、当社グループ全体における気候変動リスクを始めとするリスクマネジメント全般、ならびにESG（環境・社会・ガバナンス）やSDGs（持続可能な開発目標）に係る当社グループの課題抽出や優先取組みテーマの選定、具体的なマテリアリティやKPIの策定等を推進しております。

2024年9月には組織横断的に選出されたメンバーによる「サステナビリティ推進委員会」を「サステナビリティ推進室」を主幹として発足し、原則2か月に1回開催することにより、サステナビリティの取組みの進捗を確認しております。また、サステナビリティはESG経営であるという観点から、同委員会内で「E（環境）」、「S（社会）」、「G（ガバナンス）」の3つの分科会を定期的開催しており、多角的かつ具体的な意見を抽出し、同委員会内で共有しております。

「サステナビリティ推進委員会」にて策定されたサステナビリティに係る提言は、政策推進会議での検討を経て、取締役会に報告され、審議されます。また、取締役会は同委員会の活動状況を監督するとともに、状況に応じた適切な指示を行う役割を担っております。

(2) 戦略

当社グループは、事業活動を通じたサステナビリティに係るリスクと機会について識別し、それぞれの経営へのインパクトを評価しながら、リスクの軽減ならびに機会の獲得を経営戦略策定の中核として位置づけ、対策を推進しております。

識別したリスクと機会

区分	サステナビリティ上の重要なリスク・機会	ESG区分	重要度	具体的な対策
リスク	脱炭素化への対応遅延によるユーザー離れ	E・S	高	自社素材開発や他社技術導入・共同研究によるセメント代替技術を用いた製品の開発・拡販
	建設業・運送業従事者の人手不足・高齢化による施工遅延	S	高	プレキャスト製品の提案強化、現場での機械施工技術開発、配送合理化
	人材不足による事業活動の停滞	S・G	高	働きやすい環境づくり、健康経営推進、ワークライフバランスやダイバーシティの推進
	温室効果ガスの排出抑制対策の遅れによる社会的評価の低下	E・G	中	生産設備更新による生産効率向上、太陽光発電システム導入など再生可能エネルギーの利用促進
	甚大化・多発化する自然災害による事業活動の停止	G	中	B C P・B C Mの構築・拡充、定期的訓練の実施 地域社会とのコミュニケーション強化
	システム老朽化、セキュリティリスクの発生、業務効率の低下	G	中	セキュリティ対策の強化、AIやRPAツールを用いたDX化の推進
機会	国の推進する「i-Construction」による販売機会の増大	E・S	高	プレキャストコンクリート製品のメリット訴求、VE（バリューエンジニアリング）提案推進 B I M / C I M への対応、ドローン等のICT導入
	国土強靱化、防災・減災等重点課題の推進	S	高	流域治水や安全・安心に対応した製品の開発・提案の推進
	脱炭素型製品への市場評価向上、優先採用	E	高	CO ₂ 排出量削減型製品の開発・上市・拡販 既存製品への脱炭素化技術展開・標準化 他社脱炭素技術の導入・応用
	老朽化の進む社会資本のメンテナンス機会増大	S	中	インフラ・マネジメント部門による点検～補修のパッケージ提案
	海洋資源の保全	E	中	産学連携による海洋生態系の保全（魚礁など） 藻場育成によるブルーカーボンへの取り組み
	リサイクル材料使用による循環型社会への貢献	E・S	中	スラグや廃材等を利用したコンクリート製品の開発

(3) リスク管理

サステナビリティに係るリスクおよび機会の管理については、「サステナビリティ推進室」と「サステナビリティ推進委員会」が連携しながら現状調査に基づきリスクを識別し、識別されたリスクおよび機会の評価に基づいた取組方針やマテリアリティ、KPIを策定のうえ、経営推進会議での検討を経て取締役会に報告し、その審議を経てリスク管理に係る事項を決定し推進する体制をとっております。また、より具体的な対応策については「サステナビリティ推進委員会」の各分科会にてテーマに応じたリスクの抽出や方針の検討を行い、同委員会で取りまとめの上、取締役会に報告しております。取締役会は同委員会の報告を受け、監督ならびに必要なに応じて指示を行います。

(4) 指標及び目標

当社グループにおけるサステナビリティへの取組みのうち、気候変動に関するリスクと機会に係る課題に向けて、主にCO₂を始めとする温室効果ガスの排出量削減について取組みを推進中です。当社においては、2023年6月に會澤高圧コンクリート株式会社（北海道苫小牧市、代表取締役 會澤祥弘）の提唱するセメント・コンクリート産業の脱炭素化に向けた取組みを加速するプログラム「aNET ZEROイニシアティブ協定」を締結し、2040年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロ（カーボンニュートラル）とする目標を掲げ、目標達成に向けたロードマップに基づき取組みを進めております。

カーボンニュートラル実現に向けた目標（提出会社）

	実績		目標	
	2013年度	2022年度	2030年	2040年
CO ₂ 排出量削減目標（Scope1～3）	ベンチマーク排出量 ・ Scope1,2 : 5,096t-CO ₂ ・ Scope3 : 75,169t-CO ₂ 排出量計 80,265t-CO ₂	排出量 ・ Scope1,2 : 5,170t-CO ₂ ・ Scope3 : 64,543t-CO ₂ 排出量計 69,713t-CO ₂	2013年度比 46%削減	カーボン ニュートラル 実現

目標達成に向けた取組み

区分	取組内容	具体的な成果
Scope1、2削減への取組み	・生産設備の更新（省エネ・生産効率向上） ・再生可能エネルギーの導入	・生産設備更新 ・LED照明導入
Scope3削減への取組み	・低炭素型コンクリートの開発・展開 セメントレスもしくはセメント使用量抑制によるCO ₂ 排出量の低減 ・長寿命化コンクリートの開発・展開 製品ライフサイクル長期化による実質CO ₂ 排出量の抑制 ・他社技術の導入・製品化	・低炭素型コンクリート「Necoコンクリート®」の既存製品への展開進捗 ・大手ゼネコン等とのカーボンネガティブコンクリート研究開発
カーボンネガティブへの取組み	・ブルーカーボンに向けた製品開発・展開など ・CO ₂ 吸着技術の開発	産学共同による研究・開発推進中。

人材の育成及び社内環境整備に関する方針に関する指標の内容並びに当該指標を用いた目標及び実績は下記のとおりであります。なお、当社グループでは、上記「（２）戦略」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針については、連結グループ全体で具体的な取組みが行われているものの、連結子会社については、データ収集体制を構築中であり、連結グループとしての記載が困難であります。このため、次の指標に関する目標及び実績は、連結グループにおける主要な事業を営む提出会社のものを記載しております。

女性従業員の活躍フィールド拡大の促進

当社は、幅広い職種・フィールドでの女性従業員の活躍を促進しており、事務系以外の職種に従事する女性従業員数の推移および目標は次のとおりであります。

	2019年度	2020年	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度 （目標）
営業職	6	8	7	9	12	12	15
技術職	5	5	6	6	9	8	10
製造職	-	2	2	3	3	3	5
デザイナー	4	4	3	3	3	2	5
企画職	-	-	2	2	1	2	3
合計	15	19	20	23	28	27	38

有給休暇取得の促進

当社は働き方改革の一環として有給休暇の取得を推奨しており、その取得率の推移および目標は次のとおりであります。

	2019年度	2020年	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度 （目標）
当社	61.7%	59.0%	60.1%	69.6%	70.1%	70.3%	75%
厚生労働省調査	56.3%	56.6%	58.3%	62.1%	65.3%	-	-

男性従業員の育児休暇取得の促進

当社は多様な働き方促進や働きやすい環境づくりの一環として男性従業員の育児休暇取得を促進しており、2024年度における取得率は57.1%と50%を超えております。2025年度も50%超の取得率達成を目標としております。

なお、女性や中途採用者の経営職や管理職等への登用については、女性や中途採用者等の区別なく、あくまでも実績および見識・スキル等に基づく総合的観点から検討・実施すべきとの観点から、多様性の確保についての測定可能な指標や目標は定めておりません。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 目下、顕在化しているリスク

原材料価格やエネルギーコスト、配送コストの想定外の高騰

当社グループの製品の主要原材料は砂・砂利、セメントや鋼材などであり、製造工程においてボイラー用途に重油を使用しております。また、施工現場までの製品供給は、重量物が主体であるため、運送会社に手配の上、大型車両による配送を行っております。これら原材料価格やエネルギーコスト、配送コストが想定以上に上昇した場合、当社グループの利益を始めとする経営成績や財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、原材料等の価格高騰の業績への影響を抑制すべく、生産部門を始めあらゆる部門での管理強化と効率性の向上に努めるとともに、販売価格の適正化を推し進めております。また、当社製品の配送手配を担当する株式会社サンキャリアを中心に、配送効率の向上に努めております。

(2) 過去に顕在化したことがあり、将来においても発生の可能性のあるリスク

公共投資の動向

当社グループの土木資材事業ならびに景観資材事業は、それぞれ売上の大部分を公共事業に供する製品の販売により獲得していることから、公共事業において発注減少や進捗遅延が発生する場合は、当社グループの売上を始めとする経営成績や財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、公共事業の動向による影響を軽減すべく、民間商業施設や学校法人などの民間需要の開拓、受注獲得に注力しております。また、公共工事においても、「防災・減災」や「維持・補修」などの重点テーマに対応した製品・工法の提案や新製品・新工法の開発により、受注の獲得を進めております。

気候変動等に伴う大規模自然災害

当社グループは、全国に営業拠点を構えており、生産拠点も西日本を中心に設置しております。今後、地震や台風災害などの自然災害が発生した場合は、災害の影響の程度や範囲により、当社の営業活動や生産活動が正常に行えないことが想定され、当社グループの売上を始めとする経営成績や財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、全社的なBCP（事業継続計画）の構築・運用を通じて、まずは従業員及びその家族の人命を第一とした支援活動を行うとともに、地域の同業他社とも連携しながら、被災を免れた生産拠点での代替生産・配送などを進め、継続的な事業活動を通じたインフラの復旧活動を推進いたします。

感染症の感染拡大による影響

新型コロナウイルス感染症のような感染症が拡大した場合、当社グループにおいては、民間の建築外構工事における縮減などに伴い、当社製品の売上減少を余儀なくされ、売上を始めとする経営成績や財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、緊急対策本部を組織し、テレワークや時差出勤の推進、集合形式の会議や研修、出張等の自粛などの安全対策の全社的な実施により、顧客とのコミュニケーションを維持しつつ感染防止に努めます。

(3) 過去に顕在化していないが、将来において発生の可能性のあるリスク

知的財産権

当社グループは、開発された技術・製品を保護するために特許などの知的財産権の確立を進めるほか、製品の製造・販売に先立ち第三者が保有する知的財産権を十分調査し、権利を侵害しないよう努めております。しかし、予期しない事情により当社グループと第三者との間で知的財産権に関する紛争が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

製造物責任

当社グループは、製品の開発や生産にあたっては安全性・品質に十分に配慮しておりますが、製品の予期しない欠陥によって製品の回収や損害賠償につながる可能性があります。保険に加入し賠償に備えているものの、保険による填補ができない事態が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態のみならず、社会的評価にも影響を及ぼす可能性があります。

産業事故災害

当社グループは、事業活動全般において無事故、無災害に努めておりますが、当社グループの工場において、万が一産業事故災害が発生した場合、自社の保有資産に対しては保険に加入し備えているものの、社会的信用の失墜、生産活動の停止による機会損失などにより、当社グループの経営成績および財政状態のみならず、社会的評価にも影響を及ぼす可能性があります。

人材確保

当社グループは、安定的な事業運営を行うべく、計画的な人材の確保に努めておりますが、当社グループの想定する人員体制を必要な時期に確保できない場合は、当社グループの事業活動に支障をきたすこととなり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティ

当社グループは、基幹業務システムを構築の上、各事業拠点を情報ネットワークで接続し事業活動を行っており、セキュリティ対策や社員教育を実施しているものの、サイバー攻撃などによる情報漏洩やネットワーク障害などによる業務の遅延・停滞などの発生により、当社グループの事業活動に支障をきたすこととなり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況

当連結会計年度における当社グループ（当社および連結子会社）の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度のわが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が持続しているものの、原材料価格やエネルギーコストの高騰などの影響に加え、米国の通商政策への懸念もあり、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループ（当社および子会社）の需要先である建設業界では、公共事業については、「国土強靱化」や「防災・減災」「維持・補修」などの重点施策への予算配分を背景に堅調に推移しました。一方、民間建設投資については、住宅市場における2024年の新設住宅着工戸数が昨年に引続き減少したものの、企業の設備投資意欲の回復や建設需要の増加などにより好調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループ（当社および子会社）は、販売部門においては、提案営業を担当する営業推進部の体制を強化・再編の上、開発・設計部門や生産部門などの関連部署とも連携しながら、役所や建設コンサルタントに向けて当社プレキャストコンクリート製品のもつ優れた機能性を訴求し、受注の獲得に努めてまいりました。また、3次元データ等のデジタル技術を駆使し、高付加価値製品の拡販や難易度の高い特注物件の受注に注力するとともに、港湾事業や民間の大型造成事業などへのアプローチも鋭意推し進めてまいりました。加えて、原材料価格高騰分の販売価格への転嫁にも注力いたしました。

一方、生産部門においては、原材料価格や物流コスト高騰への対策として、製造品目の再配置などの施策により生産性の向上を一層推進し、協力会社との連携も強化しながら原価の低減や配送の効率化に取り組むなど、グループ一丸となって収益の確保に努めたものの、一部の工場において、生産設備の老朽化に起因する問題も顕在化いたしました。

なお、サステナビリティへの取り組みについては、組織横断的にサステナビリティを推進する「サステナビリティ推進委員会」が中心となり、取締役会とも連携しながらグループ全体のESG経営の実現に向けた取り組みを推し進めたほか、低炭素型コンクリート「Necoコンクリート®」を用いた製品の製造・販売にも注力いたしました。

当連結会計年度の経営成績は、土木資材事業および景観資材事業において大型物件工事が進捗したことで、売上高は147億46百万円（前期比7.8%増）となりました。

利益面については、増収に加え、原材料価格高騰分の販売価格への転嫁を着実に推進したことが奏功し、営業利益は5億94百万円（前期比43.5%増）、経常利益は6億40百万円（前期比38.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億93百万円（前期比33.4%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

土木資材事業

国や地方の推進する「国土強靱化」や「防災・減災」「維持・補修」「流域治水」などの重点施策への対策を強化するとともに、建設現場における生産性向上や工期短縮化に向けたプレキャスト化への提案を推し進めた結果、大型物件工事に供する遊水池や防火水槽などの貯留・防災製品を始め、かんたん側溝などの道路用製品や擁壁製品、港湾向け製品などが堅調に推移したほか、CO₂排出削減により環境への負担軽減に貢献する低炭素型コンクリート「Necoコンクリート®」を用いた製品も売上を伸ばし、連結子会社の葉月工業株式会社も業績に寄与したことなどにより、当セグメントの連結売上高は102億92百万円（前期比7.0%増）、当セグメント利益は4億85百万円（前期比15.3%増）となりました。

景観資材事業

駅前や公園・商業施設の整備・再開発事業に係る大型物件の受注に向けて、豊富な製品ラインナップと当社オリジナルの特注対応力を活かした提案営業を推進し受注獲得に努めたことで、首都圏の大型開発物件を始め、大阪・関西万博関連の物件工事やJR高松駅周辺の再開発エリアにおける整備工事などの進捗に伴い、主力のバリアフリーペイブや透水タイプの舗装材、特注ベンチを始めとする擬石ファニチュア製品などが売上を伸ばし、当セグメントの連結売上高は35億53百万円（前期比15.1%増）、当セグメント利益は1億5百万円（前期は36百万円の損失）となりました。

エクステリア事業

水まわり製品を中心に新製品の投入や品揃えの強化によりラインナップの拡充を図り、販売を担当する連結子会社のニッコーエクステリア株式会社において、各社展示会への出展やSNS戦略の展開に注力しながらハウスメーカーを中心に拡販に取り組んだものの、主力の立水栓を始めとするガーデン関連製品が伸び悩み、その他の製品も振るわなかったことで、当セグメントの連結売上高は9億円（前期比7.0%減）、当セグメント利益は3百万円（前期比88.4%減）となりました。

なお、当連結会計年度における財政状態は、次のとおりであります。

(a) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、87億68百万円（前連結会計年度末は81億85百万円）となり、5億83百万円増加いたしました。増加の主なものは、電子記録債権の増加（前期比3億18百万円増）などによるものであります。

(b) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、74億40百万円（前連結会計年度末は74億33百万円）となり、6百万円増加いたしました。

(c) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、70億88百万円（前連結会計年度末は66億42百万円）となり、4億45百万円増加いたしました。増加の主なものは、電子記録債務の増加（前期比1億98百万円増）などによるものであります。

(d) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、12億7百万円（前連結会計年度末は13億15百万円）となり、1億7百万円減少いたしました。減少の主なものは、長期借入金の減少（前期比1億3百万円減）などによるものであります。

(e) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、79億13百万円（前連結会計年度末は76億60百万円）となり、2億52百万円増加いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ12百万円（0.9%）増加し、14億67百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権や棚卸資産の増加などにより、当連結会計年度において営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年と比較し5億89百万円減少し、6億65百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前年と比較して1億16百万円減少し、3億10百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前年度に子会社株式の取得があったことなどにより、前年と比較して4億74百万円減少し、3億42百万円となりました。

生産、受注及び販売の実績

(a) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比(%)
土木資材事業(千円)	3,516,860	104.55
景観資材事業(千円)	1,658,050	117.32
エクステリア事業(千円)	270,360	94.66
合計(千円)	5,445,271	107.56

(注)金額は、製造原価によっております。

(b) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比(%)
土木資材事業(千円)	3,115,306	112.81
景観資材事業(千円)	593,569	89.75
エクステリア事業(千円)	316,439	91.18
合計(千円)	4,025,316	106.77

(注)1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記に対応する商品売上実績は、4,605,580千円であります。

(c) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(d) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比(%)
土木資材事業(千円)	10,292,574	107.02
景観資材事業(千円)	3,553,219	115.09
エクステリア事業(千円)	900,388	92.96
合計(千円)	14,746,181	107.85

(注)セグメント間の取引については相殺消去しております。

また、当連結会計年度の販売実績の契約形態の別内訳は、次のとおりであります。

内 訳	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	構成比(%)
製品売上(千円)	8,184,713	55.51
商品売上(千円)	4,605,580	31.23
工事売上(千円)	1,955,888	13.26
合計(千円)	14,746,181	100.00

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり当社が採用している会計方針等につきましては、第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕の〔注記事項〕4.会計方針に関する事項に記載のとおりであります。

連結財務諸表の作成に当たっては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金や賞与引当金、役員賞与引当金の計上、固定資産の減損に係る回収可能価額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられるさまざまな要因に基づき、継続して評価を行い、資産や負債、収益・費用の数値に反映しております。なお、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は異なる可能性があります。

当社グループは、今後も入手可能な情報を基に見積りに係る検証・評価を行い、適切に連結財務諸表に反映させてまいります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a) 当社グループの当連結会計年度の経営成績等

当社グループの当連結会計年度の経営成績等については、(1)経営成績等の状況 財政状態及び経営成績の状況に記載のとおりであります。

(b) 当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの連結売上高の大半を占める土木資材事業および景観資材事業において、主に公共事業に供される製品の販売を行っていることから、公共事業の発注減少や進捗遅延により当社グループの経営成績および財政状態が大きな影響を受ける可能性があります。

また、原材料価格やエネルギーコスト、輸送コストの想定外の高騰により、その影響を生産効率化やコスト削減、販売価格への転嫁などの諸対策でカバーできない場合、当社グループの経営成績および財政状態が大きな影響を受ける可能性があります。

(c) 当社グループの資本の財源および資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、工場における原材料仕入などの製造費用ならびに販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、主に、事業拡大に向けたM&Aや既存生産設備の更新、土木資材事業に係る型枠製作、製品開発投資などによるものであります。

当社グループは、短期運転資金については自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、自己資金及び金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

(d) 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、財務体質の強化のための従来から引き続きフリー・キャッシュ・フローの増大を重視しております。また、2025年4月公開の「Nikko Revolution Towards 2033」においては、企業価値の指標としてPBR（株価純資産倍率）1倍以上、資本効率の指標としてROE（自己資本利益率）8.0%以上を目指しております。

当連結会計年度に獲得したフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ4億73百万円減少し、3億54百万円となりました。これは主に、営業活動によって得たキャッシュ・フローが前年に比べ5億89百万円減少したことなどによるものであります。

また、当連結会計年度のROAは4.0%（前年同期比1.0ポイントの改善）、ROEは5.1%（前年同期比1.2ポイントの改善）となりました。ROAおよびROEの改善の要因は、主に土木資材事業の増収や高付加価値製品の拡販効果に加え、販売価格の適正化の進捗などによるものであります。

(e) 経営成績等の状況に関する分析を踏まえた検討内容

当社グループは、「美しく豊かな環境作りを通じてサステナビリティ実現に貢献する日本興業グループ」を基本方針に掲げ、収益力の向上と成果の適正配分の両立を目指す「グループ成長戦略」、サステナビリティへの取組みを加速化させるための「サステナビリティ取組強化戦略」、ウェルビーイングの推進を目指す「人的資本活性化戦略」、そしてこれらの戦略を押し進めるための「経営基盤強化戦略」、以上4つの戦略に基づき、持続的成長による企業価値の向上を目指してまいります。

具体的には、国や地方の進める重点施策や建設現場の生産性向上へのソリューションとして、プレキャスト化のメリットをユーザーに訴求しながら地域の需要や特性に応じた提案を押し進めるとともに、当社オリジナルのカスタマイズ技術を駆使した高付加価値の製品・工法の開発と拡販に注力し、シェアおよび収益の拡大を図ってまいります。また、港湾を始め、空港や防衛施設に向けた製品・素材開発を押し進めるなど、新規事業領域の拡大を図っていくとともに、需要ボリュームの大きい関東地区でのさらなる事業拡大や、連結子会社の葉月工業株式会社を起点とした九州地区での事業展開など、エリア戦略も着実に遂行しながら成長戦略を強力に押し進めてまいります。加えて、生産部門においては、老朽化した生産設備の更新を早急に進め、生産効率の向上によるコスト低減を図るとともに、あらゆる部門が、原材料価格高騰分の販売価格への適正な転嫁や物流合理化、管理強化と生産性向上に取組むことで、利益の創出を図ってまいります。

サステナビリティへの取組みについては、「サステナビリティ推進委員会」が中心となり、ESG経営の実現に向けた取組みを加速化させてまいります。特に、E（環境）については、昨年上市した低炭素型コンクリート「Necoコンクリート®」を始めとする脱炭素型製品の開発・生産・販売を始め、再生可能エネルギーの採用やブルーカーボンへの取組み等を押し進め、2040年までのカーボンニュートラル実現に向けて鋭意取り組んでまいります。

また、当社は人的資本の活性化がグループ全体の持続的成長に不可欠であると認識しており、社員一人ひとりの成長を組織の成長と結びつけることでエンゲージメントの向上を押し進めるべく、教育・研修の充実や健康経営への取組み強化等を通じて、グループ全体のウェルビーイングの実現を目指してまいります。

一方、東京証券取引所より要請の「資本コストと株価を意識した経営の実現に向けた対応」についても重要な経営課題のひとつと位置づけ、2025年4月公開の中長期経営計画における成長戦略に基づき持続的に収益性を高めていくとともに、資本政策の基本方針に基づき株主還元の充実を進める一方、IRの拡充とガバナンス強化を図ることで、ROE（自己資本利益率）およびPBR（株価純資産倍率）の向上に努めてまいります。また、企業提携基本契約を締結中の積水樹脂株式会社との関係も、経営の独立性は維持しつつも、お互いの事業上の強みを活かしながらパートナーシップの強化を図り、企業グループ全体の成長に寄与してまいります。

以上のような施策を当社グループが一丸となって取組むことで、持続的成長を実現し企業価値向上を図りながら、経営理念である「美しく豊かな環境づくり」の実現に向けて鋭意挑戦してまいります。

5【重要な契約等】

積水樹脂株式会社との企業提携基本契約について

当社は、積水樹脂株式会社（本社 大阪市北区）と積極的な業務協力および人材交流を通じて、それぞれの事業基盤の強化、拡充、発展を図ることを目的として、1997年4月22日付で企業提携基本契約を締結しております。

企業提携基本契約の内容は、業務提携、人材提携および資本提携であり、契約期間は1997年4月22日から2年間（以後2年毎の自動更新）となっております。なお当該資本提携に関連して、当社は下記のとおり1997年5月14日付で、同社に対して第三者割当増資を実施し、同社は当社のその他の関係会社となりました。

1	発行株式数	普通株式	3,100千株
2	発行価額	1株につき	475円
3	発行価額の総額		1,472,500千円
4	資本組入額の総額		737,800千円
5	払込期日		1997年5月13日

6【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）は「美しく豊かな環境づくりに貢献する」を経営理念とし、「環境との共生」および「景観との調和」をキーワードに、常に社会および顧客が求める製品を開発することをモットーに取り組んでおります。

現在、研究開発は、中長期の製品開発戦略に基づいて、当社開発部を中心に推進されており、研究開発における同業種および異業種交流を含め、産官学との連携も積極的に進めております。

なお、研究開発は各セグメントにまたがっており、当連結会計年度の研究開発費の総額は、146百万円であります。

(1) 土木資材事業

道路の安全対策や維持補修分野への対応を主なテーマとして新製品の開発に注力し、以下の成果をみました。

港湾事業向けとして、タイヤ式門型クレーンの電力供給ケーブルを収納するためのトラフに排水機能を備えたケーブルトラフや、空港施設向けとして、津波や浸水等の防災向けに供される機械式継手を用いたL型スロープ擁壁を開発いたしました。

藻場造成により、ブルーカーボンの効果も期待できる環境調和型人工藻場礁を開発いたしました。

流域治水への対応として雨水貯留機能をもつ側溝「アクアゲッター®」に、浸透孔を設け雨水の浸透機能を備えた浸透型を追加いたしました。

(2) 景観資材事業

都市の環境改善に向けた各種技術の開発ならびに安全で快適な公共空間を創造する製品開発に注力し、以下の成果をみました。

・ファニチュア

防災関連製品の「かまどベンチ」や「かまどスツール」について、デザイン性を向上させたラインナップを追加いたしました。

特注対応として採用実績のあったLED照明を使用したサークルベンチなど、照明ファニチュアの規格化や、デザイン性の高い擬石ベンチのラインナップ拡充に取り組みました。

3Dデータなどデジタル技術を駆使することで、難易度の高い特注物件に鋭意対応してまいりました。

(3) エクステリア事業

エクステリアの新規市場の開拓を図るため、顧客の様々なライフスタイルに対応した新製品の開発に注力し、以下の成果をみました。

ペット関連事業強化の一環として、既設のホースに簡単に接続でき、ミストの気化熱により熱中症を防ぐ立水栓「ミストコロ」や、愛犬の身体を屋外で洗うことができるシャワープレイス「シカクル」などをラインナップした水まわり製品の新シリーズ「わんGOO」を開発いたしました。

最近の住宅の流行にあわせたモノトーンのカラーリングが特徴的な立水栓やパンなど、水まわり製品のラインナップ強化に取り組みました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に判断して策定しております。設備計画策定にあたっては取締役会等において当社を中心に調整を行っております。当連結会計年度は、585百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品	合計	
志度工場 (香川県さぬき市)	景観資材事業 及び エクステリア事業	生産設備	140,589	282,443	816,068 (118)	24,300	6,487	1,269,890	31
長尾工場 (香川県さぬき市)	土木資材事業 及び 景観資材事業	同上	77,858	30,710	445,011 (47)	10,611	3,637	567,829	14
北関東工場 (茨城県北茨城市)	土木資材事業 及び 景観資材事業	同上	89,202	117,362	494,663 (34)	26,688	4,565	732,483	13
高松工場 (香川県木田郡三木町)	土木資材事業	同上	129,113	48,645	251,701 (60)	35,314	1,806	466,581	25
徳島工場(阿波) (徳島県阿波市)	同上	同上	42,681	31,180	161,883 (24)	18,293	944	254,984	22
徳島工場(市場) (徳島県阿波市)	同上	同上	40,520	20,378	87,452 (19)	8,356	1,589	158,297	
柵原工場 (岡山県久米郡美咲町)	同上	同上	30,115	43,788	182,697 (37)	59,923	1,666	318,191	20
兵庫工場 (兵庫県加東市)	同上	同上	30,207	59,776	710,834 (65)	122,832	4,593	928,244	22
茨城工場 (茨城県笠間市)	同上	同上	92,684	60,965	262,256 (43)	109,022	2,661	527,589	19
関東営業所 ほか8営業所	土木資材事業 景観資材事業 及び 全社共通	販売設備	49,793	-	265,088 (2)	11,233	4,028	330,143	78
本社 (香川県さぬき市他)	土木資材事業 景観資材事業 エクステリア事業 及び 全社共通	その他の 設備	77,005	539	3,511 (1)	1,537	4,775	87,369	43
技術センター (香川県さぬき市)	同上	研究開発 設備	18,962	2,088	- (-)	11,883	5,109	38,044	44

(2) 国内子会社

2025年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	工具、器具及び備品	合計	
ニッコーエクステリア(株)	香川県さぬき市	エクステリア事業	販売設備	56	-	-(-)	178	235	13
(株)サンキャリア	香川県さぬき市	全社共通	その他の設備	21,538	18,554	-(-)	682	40,775	28
葉月工業(株)	鹿児島県鹿児島市	土木資材事業	その他の設備	44,900	46,872	61,883(5)	9,185	162,842	59

(注) 1 提出会社の本社中には、貸与中の建物及び構築物 27,783千円、機械装置及び運搬具 57千円、ならびに工具、器具及び備品 629千円を含んでおります。

内訳は以下のとおりであります。

貸与先	帳簿価額(千円)				
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	工具、器具及び備品	合計
(連結子会社)					
ニッコーエクステリア(株)	1,397	-	-(-)	15	1,412
(株)サンキャリア	22,200	57	-(-)	512	22,770
外部	4,185	-	-(-)	101	4,287

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,200,000
計	7,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月23日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,064,200	3,064,200	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	3,064,200	3,064,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年10月1日(注)	12,256,800	3,064,200	-	2,019,800	-	505,000

(注) 株式併合(5:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	19	61	12	2	1,522	1,625	-
所有株式数(単元)	-	2,719	543	10,992	193	1	16,102	30,550	9,200
所有株式数の割合(%)	-	8.90	1.78	35.98	0.63	0.00	52.71	100.00	-

(注) 自己株式160,568株は、「個人その他」に1,605単元、「単元未満株式の状況」に68株含まれております。
なお、議決権行使基準日現在の実質的な所有株式数は160,568株であります。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
積水樹脂株式会社	大阪市北区西天満2丁目4-4	690	23.76
ニッコー共栄会	香川県さぬき市志度4614-13 日本興業株式会社内	306	10.55
ニッコー持株会	香川県さぬき市志度4614-13 日本興業株式会社内	139	4.80
UBE三菱セメント株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目1-1	111	3.83
株式会社伊予銀行 (常任代理人) 株式会社日本カストディ銀行	愛媛県松山市南堀端町1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	78	2.70
アサノ産業株式会社	香川県高松市伏石町2149-7	72	2.49
中山盛雄	香川県高松市	67	2.32
株式会社香川銀行	香川県高松市亀井町6-1	52	1.81
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	43	1.49
住友生命保険相互会社 (常任代理人) 株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区築地7丁目18-24 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	41	1.41
計	-	1,601	55.16

(注) 1 ニッコー共栄会は、当社取引先持株会であります。
2 当社は自己株式を160千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.24%)所有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等) (注)	普通株式 160,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,894,500	28,945	-
単元未満株式	普通株式 9,200	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,064,200	-	-
総株主の議決権	-	28,945	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本興業株式会社	香川県さぬき市志度 4614 - 13	160,500	-	160,500	5.24
計	-	160,500	-	160,500	5.24

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)	8,000	6,960	-	-
保有自己株式数	160,568	-	160,568	-

(注) 1 当期間における処理自己株式数には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

(1) 利益配分の基本方針及び当期の配当決定に当たっての考え方

当社は、企業体質の強化を図るとともに株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考えております。また、今後も予断を許さない経営環境のなかで、収益力を強化するとともに内部留保の充実も考慮した剰余金の配分に努めることを基本方針としております。

2025年4月公開の「Nikko Revolution Towards 2033」においては、財務体制の健全性を維持しつつ、安定的かつ継続的な株主還元を図ることを基本戦略としており、目標配当性向(35%)、目標総還元性向(50%)を設定しております。

当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

また、剰余金の配当は、中間配当制度を設けておりますが、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

このような方針に基づき、当期の利益配当金につきましては1株につき40円(普通配当40円)といたしました。連結配当性向は29.5%となっております。

(2) 内部留保資金の用途

内部留保資金は、今後の生産設備やDX化の拡充をはじめ、既設生産・加工設備の合理化・省力化のための設備投資や製品開発投資ならびに新情報・物流システムの開発による販売強化、事業拡大のためのM&Aなどへの資金需要に充てる一方、借入金の返済を進めるなど、有効な活用を図る所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2025年4月28日 取締役会決議	116,145	40

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は遵法意識の徹底ならびに経営の効率性、透明性という観点から、コーポレート・ガバナンスの確立が経営の重要課題であると認識しております。

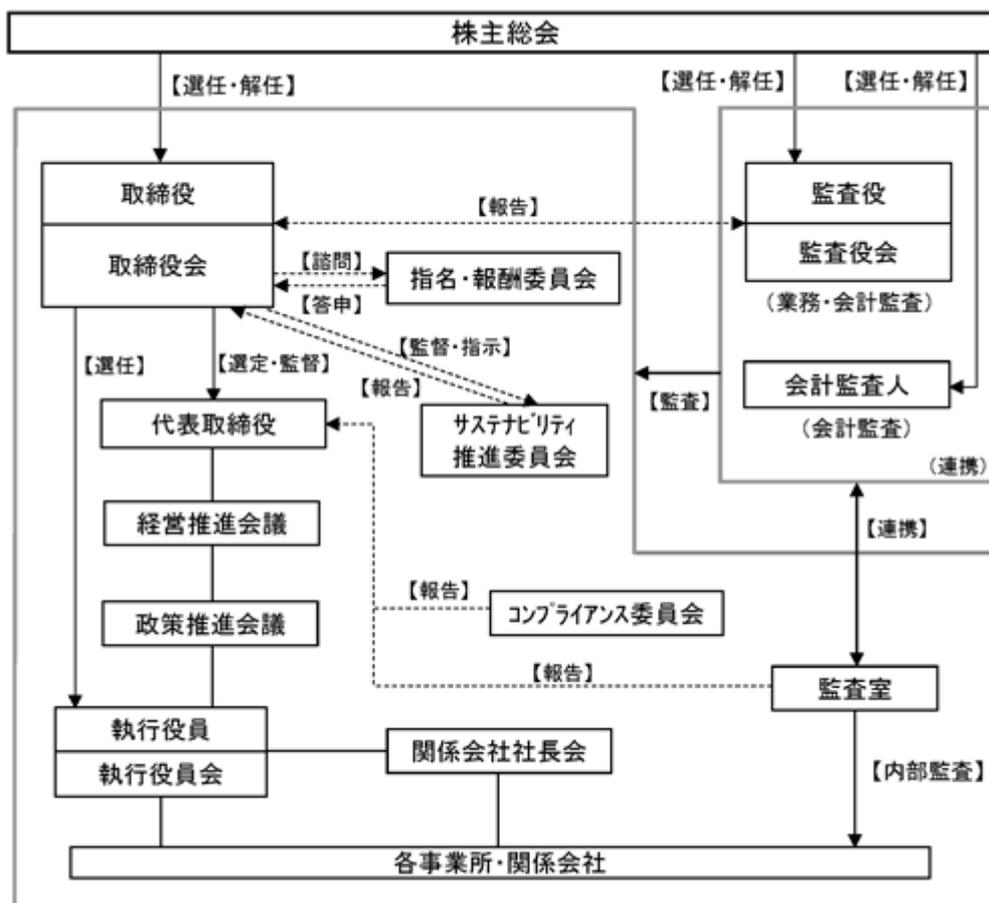
また、適時適正な情報開示に努め、株主ならびに投資家の皆様のご理解と信頼を得ることに努めたいと考えております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

a. 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度採用会社の経営体制を基本とし、「取締役会」「経営推進会議」「監査役会」の三つの機関を中心に企業統治を行っております。

企業統治の体制は以下のとおりであります。



イ 「取締役会」は取締役9名で構成し、監査役3名が出席のうえ、経営に関する迅速な意思決定を図っております。また、取締役会が決定した方針に基づき、適確かつ迅速な業務執行を行うべく2000年4月より執行役員制を導入するとともに、取締役の経営責任の明確化を図るため2002年度より取締役の任期を1年としております。加えて、取締役会における監督機能ならびに意思決定の強化を図るため、社外取締役を2名選任しております。また、当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

ロ 「指名・報酬委員会」は半数を社外取締役で構成し、当社のコーポレート・ガバナンスを強化し、経営の客観性・透明性のさらなる向上を目的に、取締役会の諮問機関として設置しております。

八 「経営推進会議」は、常勤取締役7名と常勤監査役1名ならびに執行役員10名で構成し、執行業務に関する報告ならびに審議を行い、最高執行責任者である代表取締役社長の経営判断の適正化を図っております。

二 「監査役会」は、監査役3名で構成し、客観的・中立的な監査を通じて透明性の高い経営管理を実現すべく、社外監査役を2名選任しております。

ホ その他の業務執行体制として、「政策推進会議」「執行役員会」および「関係会社社長会」を設置し、業務執行機能の充実を図っております。

「政策推進会議」は、常勤取締役7名および執行役員10名で構成し、常勤監査役が出席のうえ、経営上の重要な政策や戦略事項の審議を行っております。

「執行役員会」は、執行役員兼務取締役6名と執行役員10名で構成し、常勤監査役が出席のうえ、業務執行上の重要事項の審議や執行状況の報告、役員相互間の情報共有と討議を行っております。

「関係会社社長会」は、常勤取締役7名および当社子会社3社の代表取締役で構成し、子会社各社の業務執行につき審議し、経営判断の適正化を図っております。

なお、イからホに記載の各機関の構成員は次のとおりであります。

役職名	氏名	取締役会	指名・報酬委員会	監査役会	経営推進会議	政策推進会議	執行役員会	関係会社社長会
代表取締役会長	多田 綾夫							
代表取締役社長	山口 芳美							
社外取締役	杉山 直							
社外取締役	菊池 友幸							
取締役	乗松 伴成							
取締役	久保 淳							
取締役	一條 岳							
取締役	山田 雅宏							
取締役	金子 弘朗							
常勤監査役	川人 秀昭							
社外監査役	佐々木克嘉							
社外監査役	谷 真澄							
取締役を兼務していない執行役員								
関係会社社長								

(注) は各機関の議長、 は構成員を示します。

へ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、その契約内容の概要は次のとおりであります。

社外取締役および社外監査役がその任務を怠り会社に対して損害を与えた場合、その職務を行うにあたり善意で、かつ、重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度として賠償責任を負うものとする。

ト 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社の取締役、監査役ならびに執行役員全員を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約は、被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為（不作為を含みません。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等を填補するもので、被保険者の全ての保険料を当社が全額負担しております。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、贈賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った場合の損害等は填補の対象外としております。

b. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役3名（うち2名は社外監査役）による監査を実施しており、取締役会には監査役全員が、経営推進会議には常勤監査役が常時出席し、意思決定の適法性を確保しております。また、社外取締役を2名選任し、取締役会における監督機能および意思決定の強化を図っていることから、経営の監視機能の面で充分機能する体制が整っていると考え、現在の体制を採用しております。

企業統治に関するその他の事項

a. 当社の内部統制システム、リスク管理体制、子会社を含む当社グループの業務の適正を確保するための体制

当社は、2006年5月23日開催の取締役会において、当社グループの事業活動におけるリスク管理、コンプライアンスの推進およびその他業務の適正性を確保するための体制について決議しており、2015年4月24日開催の取締役会において一部改正しております。その内容は以下のとおりであります。

イ 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役会が法令・定款に基づき経営の重要事項を決定し、取締役の職務の遂行を監督するとともに、取締役会には監査役全員が、経営推進会議には常勤監査役が出席することにより、意思決定の適法性を確保しております。加えて、内部監査部門である監査室が、当社各事業所において、会計監査および業務監査を行っております。

また、「日本興業グループ企業行動指針」を定め、日本興業グループ役職員のコンプライアンスに対する意識向上を図るとともに、反社会的勢力とは一切関係を持たないことを明文化し周知徹底に努めるほか、不当要求に対しても所轄の警察署や顧問弁護士などの関係機関と連携し、組織的かつ速やかに対処いたします。

さらに、社内通報制度「NIKKOコンプライアンスサポートネットワーク」により、コンプライアンス上の問題が生じた場合は日本興業グループ役職員から直接社内窓口に通報できる体制を設け、不正行為の早期発見と迅速な是正に努めるとともに、「コンプライアンス委員会」により、継続的な啓蒙活動を通じて日本興業グループ全般のコンプライアンスの強化・推進を行っております。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会議事録等の重要書類は法令および社内規程に基づき、主管部署が責任をもって保存・管理します。なお、決裁書その他重要書類は、監査役のある場合に加え、定期的に監査役の閲覧に供されます。

ハ 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

当社は、経営推進会議で定められた方針に基づき、品質・安全・環境・製造物責任およびコンプライアンスについてはそれぞれ該当する委員会や主管部署を設置して日本興業グループ全般のリスク管理を行い、他のリスクに関しては各担当部署および各子会社において業務上のリスクを認識し、リスクの対応策を講じております。

また、「危機管理マニュアル」を策定し、日本興業グループの役職員に周知徹底させることで、リスクの発生防止に努めるとともに、重大なリスクが発生した場合は緊急対策本部を設置し、迅速・適確な対応を図っております。

二 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

当社は、取締役会を少人数で構成し、毎月1回これを開催することにより、経営に関する迅速な意思決定を図るほか、執行役員制を導入し、適確かつ迅速な業務執行を行っております。さらに、取締役会の効率性を確保するため、原則として取締役および執行役員により構成される経営推進会議において、常勤監査役が出席し、十分な事前審議を行っております。

ホ 日本興業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、「理念・実践」や「行動指針」等に示される基本的な考え方をグループ全体で共有するとともに、子会社の重要な意思決定についてはその自主性を尊重しつつ、適切に関与・協議を行い、グループ経営の適正かつ効率的な運営を行っております。

さらに、当社は、子会社より業務執行に関する重要な情報について適宜報告を受け、業務執行の適正性を確保するほか、当社内部監査部門である監査室による監査や当社監査役・会計監査人による監査を通してグループの適法性を確保しております。

日本興業グループのコンプライアンスについては、「コンプライアンス委員会」が統括・推進するほか、当社の主要事業所や子会社にコンプライアンス責任者を置き、コーポレートガバナンスの維持・強化を図っております。

b. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の処分等を機動的に実施することができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

c. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役選任の決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

d. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の運営を円滑に行うことができるよう、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を年13回開催しており、個々の役員の出席状況については次のとおりであります。

地位	氏名	出席状況
代表取締役	多田 綾夫	100% (13回/13回)
代表取締役	山口 芳美	100% (13回/13回)
社外取締役	白木 渡	100% (13回/13回)
社外取締役	菊池 友幸	92% (12回/13回)
取締役	乗松 伴成	100% (13回/13回)
取締役	久保 淳	100% (13回/13回)
取締役	一條 岳	100% (13回/13回)
取締役	山田 雅宏	100% (10回/10回)
取締役	金子 弘朗	100% (13回/13回)
常勤監査役	川人 秀昭	92% (12回/13回)
社外監査役	稲葉 佳正	100% (3回/3回)
社外監査役	佐々木克嘉	100% (10回/10回)
社外監査役	谷 真澄	100% (13回/13回)

(注) 取締役山田雅宏ならびに社外監査役佐々木克嘉の就任以降開催された取締役会は10回、社外監査役の稲葉佳正の辞任以前に開催された取締役会は3回となっております。

取締役会における具体的な検討内容は次のとおりであります。

a. 通常検討事項

当社の取締役会規程に基づき、役員人事や組織変更など、当社のガバナンス体制に係る事項や、年次利益計画や決算短信等の開示情報、株主総会に関する事項など、当事業年度における当社の事業戦略やコーポレート・アクションに係る重要な意思決定事項について審議を行い、これを決議しております。

また、月次決算や四半期決算、各部門における事業活動の報告を受け、必要に応じて指示を行うなど、経営の執行状況について管理・監督を行っております。

b. 当事業年度における重点検討事項

当事業年度の重点検討事項として、取締役（社外取締役を除く）を対象とした譲渡制限付株式報酬制度の導入とこれに伴う自己株式の処分、及び生産工場における大型設備導入案件につき審議を行い、それぞれ決議いたしました。

指名・報酬委員会の活動状況

当事業年度において当社は指名・報酬委員会を年2回開催しており、個々の役員の出席状況については次のとおりであります。

地位	氏名	出席状況
代表取締役	多田 綾夫	100%（2回/2回）
社外取締役	白木 渡	100%（2回/2回）
社外取締役	菊池 友幸	100%（2回/2回）

指名・報酬委員会における具体的な検討内容は次のとおりであります。

a. 通常検討事項

取締役会からの諮問に基づき、指名・報酬委員会の委員候補者の選任および委員長の選任、取締役の選解任や報酬等、重要事項の審議を行い、取締役会に答申いたします。

b. 当事業年度における重点検討事項

当事業年度の重点検討事項として、指名・報酬委員会の委員候補者及び委員長の選任や、取締役の報酬等の重要事項の審議を行いました。

(2) 【役員の状況】

役員一覧
 男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8.3%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	多田綾夫	1949年10月29日生	1968年4月 当社入社 1991年2月 当社取締役就任 2003年6月 当社取締役常務執行役員就任 2007年4月 当社事業本部長 2013年6月 当社常務取締役執行役員就任 2014年6月 当社代表取締役社長就任 当社社長執行役員就任 2019年6月 当社代表取締役会長就任 2020年7月 当社代表取締役会長兼社長就任 2024年6月 代表取締役会長就任(現)	(注)3	17
代表取締役社長 社長執行役員	山口芳美	1957年5月12日生	1983年4月 当社入社 2001年5月 当社総務部長 2004年6月 当社秘書室長 2007年6月 当社執行役員就任、総務部長 2012年4月 当社管理部長兼総務担当部長 2012年6月 当社取締役就任 2015年4月 当社総務人事部長 2019年6月 当社管理部門管掌 2020年6月 当社常務執行役員就任 2024年6月 当社代表取締役社長 社長執行役員就任(現)	(注)3	8
取締役	杉山直	1949年11月6日生	1975年4月 株式会社大林組入社 2000年2月 同社建築事業本部長室部長 2002年4月 同社IT戦略企画室室長 2005年6月 同社東京建築事業部統括部長 2007年4月 同社執行役員横浜支店長 2009年4月 同社常務執行役員東京建築事業部副事業部長 2010年4月 同社取締役常務執行役員東京本店長兼東京本店建築事業部長 2015年4月 同社代表取締役副社長執行役員建築本部長 2017年4月 同社特別顧問 2018年4月 同社顧問 2022年10月 株式会社エスアイイー社外取締役就任(現) 2025年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	-
取締役	菊池友幸	1967年2月13日生	1990年4月 積水樹脂株式会社入社 2008年7月 同社経営企画室長 2011年4月 同社経理部長 2014年4月 同社執行役員就任 2020年6月 当社取締役就任 2021年6月 積水樹脂株式会社取締役就任 2023年4月 同社第二事業本部長兼住建事業部長兼コーポレート統括本部アドバイザー 2023年6月 同社取締役就任 当社取締役就任(現) 2024年4月 積水樹脂株式会社取締役兼常務執行役員就任、財務・IR担当兼コーポレート戦略本部長(現) 2025年4月 同社法務・広報部長(現)	(注)3	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員 事業本部長	乗松 伴成	1960年1月5日生	1990年2月 当社入社 2008年6月 当社執行役員就任 2009年4月 当社西日本支店長 2011年10月 当社営業本部営業推進担当部長 2014年6月 当社土木資材事業部 事業部長 2020年4月 当社土木・景観資材事業本部長兼土木資材事業部 事業部長 2021年4月 当社土木・景観事業本部長兼景観資材事業部 事業部長 2021年6月 当社取締役就任(現) 2023年4月 当社事業本部長兼景観資材事業部事業部長 2024年6月 当社常務執行役員就任、事業本部長(現)	(注)3	3
取締役 執行役員 管理部門管掌	久保 淳	1961年5月7日生	1989年11月 当社入社 2005年11月 当社総務部総務担当部長 2006年10月 東播商事株式会社出向、経理部長 2011年7月 当社監査室長 2014年6月 当社執行役員就任 経営管理部長 2019年6月 当社取締役執行役員就任 経理財務部長兼経営管理部長 2021年10月 当社経営管理部長兼DX推進管掌 2024年10月 当社取締役(現) 2025年1月 当社社長付特命担当部長 2025年5月 当社執行役員就任、管理部門管掌(現)	(注)3	5
取締役 執行役員 市場開拓部長	一條 岳	1957年6月19日生	1980年4月 株式会社才才八入社 2014年6月 同社執行役員就任、大阪支店長 2016年6月 同社上席執行役員就任、東京支店長 2022年6月 当社顧問 2023年1月 当社執行役員就任(現) 2023年4月 当社事業本部副本部長兼事業戦略室長 2023年6月 当社取締役就任(現) 2024年4月 当社市場開拓部長(現)	(注)3	1
取締役 執行役員 エクステリア事業部 部長 事業 開発部門管掌	山田 雅宏	1964年1月14日生	1991年3月 当社入社 2014年6月 当社開発部長 2016年6月 当社執行役員就任(現) 2024年6月 当社取締役就任(現) 2025年1月 当社エクステリア事業部 事業部長兼開発部門管掌(現)	(注)3	2
取締役 執行役員 東日本支店長	金子 弘朗	1965年7月11日生	1986年4月 当社入社 2012年10月 当社西日本支店長 2014年6月 当社執行役員就任(現) 2015年4月 当社近畿・中部支店長兼営業推進部長 2022年4月 当社東日本支店長兼東日本支店営業推進部長 2022年6月 当社取締役就任(現) 2023年4月 当社東日本支店長兼北関東営業所長 2024年4月 当社東日本支店長兼営業推進部長 2024年10月 当社東日本支店長(現)	(注)3	1
常勤監査役	川人 秀昭	1959年6月14日生	1988年4月 当社入社 2005年6月 当社執行役員就任 四国支店長 2011年1月 当社経営企画室長 2013年6月 株式会社サンキャリア代表取締役社長 2014年4月 当社経営管理部長 2014年6月 当社取締役就任 土木・景観事業本部長 2018年4月 社長特命事項担当部長 2018年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	3

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
-----	----	------	----	----	---------------

監査役	佐々木 克嘉	1967年 9月 2日生	1991年 4月 積水樹脂株式会社入社 2010年10月 同社土浦つくば工場長 2016年 4月 同社執行役員就任 2019年 6月 同社取締役就任 2021年 4月 同社常務執行役員就任 2021年10月 同社技術開発・生産部門管掌兼テクノセンター長兼技術研究所長 2024年 4月 同社サステナビリティ推進担当 2024年 6月 同社監査役就任（現） 当社監査役就任（現）	(注) 5	-
監査役	谷 真 澄	1954年 5月14日生	1975年 4月 高松国税局入局 2007年 7月 高松国税局調査査察部調査第三部門統括国税調査官 2013年 7月 高松国税局課税部次長 2014年 7月 高松国税局調査査察部部長 2015年 7月 高松国税局調査査察部退官 2019年 7月 当社顧問（非常勤） 2023年 6月 当社監査役就任（現）	(注) 6	-
計					45

- (注) 1 取締役杉山直、菊池友幸は、社外取締役であります。
 2 監査役佐々木克嘉、谷真澄は、社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から、2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役川人秀昭の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から、2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役佐々木克嘉の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から、2028年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6 監査役谷真澄の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から、2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 7 白木渡は、2025年6月20日開催の定時株主総会終結の時をもって取締役を退任いたしました。
 8 当社は取締役会が決定した方針に基づき、適格かつ迅速な業務執行を行うべく執行役員制度を導入しております。執行役員は、山口芳美、乗松伴成、久保淳、一條岳、山田雅宏、金子弘朗の各氏のほか、取締役会により選任された以下の10名であります。

執行役員の地位	氏 名	役 職 名
執行役員	太田 孝明	土木資材事業部 事業部長
執行役員	大橋 進吾	景観資材事業部 事業部長
執行役員	岩田 典久	西日本支店長（兼）中国営業所長（兼）広島セールスオフィス長
執行役員	小国 浩一	近畿・中部支店長
執行役員	藤田 学	生産改善部長（兼）柵原工場長
執行役員	朝井 正哉	総務人事部総務担当部長（兼）広報・IR室長
執行役員	伊賀 良太	経理財務部長（兼）経営管理部長
執行役員	山崎 敦人	総務人事部人事担当部長
執行役員	亀山 剛史	開発部長
執行役員	武仲 秀和	近畿・中部支店 副支店長（兼）兵庫営業所長

社外役員の状況

当社は社外取締役2名、社外監査役を2名選任しております。

社外取締役杉山直氏は、株式会社大林組において代表取締役副社長などを歴任され、経営全般を始め法令遵守や事業リスクなどに関する深い見識を有していることから、主に経営者としての豊富な経験に基づき、当社経営について有益な意見や助言をいただけるものと判断し、社外取締役に選任しております。社外取締役の菊池友幸氏は、積水樹脂株式会社において経理部長や経営企画室長などを歴任し、現在は同社の取締役兼常務執行役員の要職にあることから、財務会計や経営管理に係る豊富な経験に基づき当社グループの経営について有益な意見や助言を頂けるものと判断し、社外取締役に選任しております。なお、当社は、杉山直氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。

社外監査役佐々木克嘉氏は、積水樹脂株式会社において工場長や生産部門管掌などを歴任され、現在は積水樹脂株式会社の常勤監査役の要職にあることから、監査全般を始め生産技術・管理やサステナビリティ全般に関する知見に基づき、当社の経営執行などの適法性について客観的・中立的な監査を実施するため社外監査役に選任しております。また、同じく社外監査役谷真澄氏は、税理士の資格を有していることから、財務および会計ならびに税務に関する知見に基づき、当社の経営執行などの適法性について客観的・中立的な監査を実施するため社外監査役に選任しております。なお、当社は、谷真澄氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。

社外取締役菊池友幸氏は積水樹脂株式会社の取締役兼常務執行役員を、社外監査役佐々木克嘉氏は同社の常勤監査役をそれぞれ兼務しております。同社は当社の議決権を23.8%保有しており、当社は同社と1997年4月22日付で企業提携基本契約（業務提携、人材提携および資本提携）を締結しております。当社は一部製品を同社に販売しておりますが、当社の営業取引における依存度は軽微であり、当社は同社の企業グループに属しながら、事業活動や経営方針については独立した運営を行っております。菊池友幸氏ならびに佐々木克嘉氏と当社との間に、その他の人的関係または利害関係はありません。

社外取締役菊池友幸氏と当社との間に、当社株式を所有する以外に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、社外取締役杉山直氏、社外監査役佐々木克嘉氏ならびに谷真澄氏と当社との間に、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外取締役または社外監査役を選任するための当社からの独立性に関しましては、一般株主と利益相反の生ずるおそれのない候補者の選任を基本的な方針としております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社では、取締役会に社外監査役が常時出席し必要に応じて意見を述べるなど、意思決定の適法性を確保しております。また、監査役の過半数を社外監査役とすることにより、当社の経営執行より独立した客観的・中立的な監査を実施しております。加えて、取締役会における監督機能および意思決定の強化を図るべく、社外取締役を2名選任しております。以上の体制により、経営の監視機能の面では充分機能する体制が整っていると考え、現在の体制を採用しております。

社外監査役は、取締役会に常時出席するとともに経営推進会議などの重要会議にも適宜出席し、常勤監査役を中心に随時適切な監査を行うほか、会計監査人による監査結果について報告を受け、問題点の共有化を図っております。また、監査室の監査結果についても都度報告を受けるなどにより、社外監査役による監査と、監査室による内部監査、監査役監査および会計監査人による監査との相互連携を図っております。さらに、社外監査役の出席する取締役会や経営推進会議において、内部統制部門により内部統制の構築および評価の状況について適宜報告を行うことで、情報の共有化を図っております。なお、社外取締役についても、取締役会を通じて監査室、監査役、会計監査人ならびに内部統制部門との情報共有により、連携の図れる体制を構築しております。

(3)【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、常勤監査役1名および非常勤監査役2名で実施しております。監査役は取締役会や経営推進会議に出席しているほか、社内的重要会議に積極的に出席し、必要に応じて意見を述べるなど、意思決定の適法性を確保するとともに、常勤監査役を中心に随時適切な監査を行っております。また、監査役と代表取締役との間で、定期的な会合を実施しております。会計監査人による監査計画および監査結果の報告には監査役が出席し、相互に意見交換が図られているほか、常勤監査役は、監査室が実施する本社および各事業所監査や、会計監査人と内部統制部門が共同で実施する各事業所の内部統制検証・評価においても積極的に同行、同席することで問題点の共有を図るとともに、監査室の監査結果について都度報告を求め問題点の共有化を図るなど、監査室、監査役および会計監査人が相互連携しながら効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。加えて、監査役は、取締役会や経営推進会議などの重要会議において内部統制部門により報告される内部統制の構築および評価の状況について情報を収集するほか、内部統制部門とも適宜協議しながら、内部統制手続の有効性や手続の運用状況などの情報を共有化しております。なお、監査役谷真澄氏は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において当社は監査役会を14回開催しており、常勤監査役川人秀昭氏および社外監査役谷真澄氏はそのすべてに出席しており、社外監査役佐々木克嘉氏は就任以降10回開催の監査役会のすべてに出席しております。

当事業年度の監査役会における具体的な検討内容として、内部統制システムの構築・運用や不祥事などの企業リスク発生防止のためのリスク管理体制、就業環境や安全環境の改善状況に重点を置いて監査役監査を実施し、その内容に基づく検討を行いました。また、会計監査人（有限責任監査法人トーマツ）の報酬決定の同意、会計監査人の評価および再任の決定、監査方針・計画、監査上の主要な検討事項（KAM）記載を含む監査報告書案などが審議されたほか、常勤監査役により往査結果、重要会議の状況や決裁書類等の閲覧状況などの報告が行われました。

また、常勤監査役の活動としては、上記の監査役監査を主導して実施するほか、監査役会議長としてこれを招集・運営し、また、代表取締役や社外取締役、会計監査人との情報・意見交換も定期的に行っております。当事業年度においては、代表取締役と4回、社外取締役と1回、会計監査人と5回情報・意見交換会合を実施しており、それぞれの会合には社外監査役も適宜参加しております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、社長直轄の独立社内組織である監査室（1名）が実施しております。監査室は期初に策定した内部監査計画に基づき、当社の本社および各事業所のほか当社の子会社も監査対象として業務全般にわたる監査を実施し、監査結果は、その都度、代表取締役および監査役に報告しております。被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行い、遅滞なく改善状況を報告させることにより内部監査の実効性を担保しております。

内部監査の実効性を確保する取組みとしては、監査結果について代表取締役のみならず監査役にもその都度報告しているほか、会計監査人、常勤監査役ならびに内部統制部門との共同による各事業所監査を適宜実施し、重要な業務プロセスにおける内部統制の運用状況が定期的に経営推進会議で報告されるなど、その実効性の確保に向けて継続的に取り組んでおります。

監査室は、本社および各事業所監査において、定期的に常勤監査役と意見交換を行っているほか、会計監査人と内部統制部門が共同で実施する各事業所の内部統制検証・評価においても必要に応じて常勤監査役と同行、同席し、問題点の共有化と効率的な内部監査の実施を図っております。また、監査室はその監査結果について都度監査役に報告を行い問題点の共有化を図るとともに、内部統制部門とも適宜協議しながら、内部統制手続の有効性や手続の運用状況などの情報を共有化するなど、監査室、監査役、内部統制部門および会計監査人が相互連携しながら効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。

会計監査の状況

- a. 監査法人の名称
 有限責任監査法人トーマツ
- b. 継続監査期間
 40年間
- c. 業務を執行した公認会計士
 中田 明
 池田 哲也
- d. 監査業務に係る補助者の構成
 当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士13名、その他20名であります。
- e. 監査法人の選定方針と理由
 当社は、監査法人の規模、経験等の職務遂行能力および独立性、品質管理体制、ならびに当社グループの事業に関する理解度等を総合的に勘案し、有限責任監査法人トーマツが当社の監査の有効性と透明性を確保のために最適であると判断し選定しております。
- f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価
 当社の監査役及び監査役会は、会計監査人の監査報告、往査立会等を通じてその監査実施内容を把握しており、品質管理システム、監査体制、監査の適切性などの項目を勘案した基準に基づき、毎期監査法人の評価および再任の決議を行っております。

監査報酬の内容等

- a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	32,700	-	31,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	32,700	-	31,000	-

- b. 監査公認会計士等と同一ネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	840	-	840
連結子会社	-	1,350	-	1,350
計	-	2,190	-	2,190

当社および連結子会社における非監査業務の内容は、デロイトトーマツ税理士法人に対する税務申告に係る業務についての対価であります。

- c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
 前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)及び当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
 該当事項はありません。

- d. 監査報酬の決定方針
 当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針については、当社の規模や特性、監査日数などを基に検討しており、監査役会の同意を得ております。

- e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由
 当社の監査役会は、取締役会、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積の算出根拠等を検討した結果、これらについて適切であると判断したためであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額について、その算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針を定めており、その内容の概要は次のとおりであります。

当社の取締役の報酬等は、当社の企業理念の実現と持続的な企業価値および株主価値の向上に向けて、期待される役割を十分に果たすためのモチベーションを引き出すにふさわしい報酬体系とすることを基本方針としております。なお、取締役の報酬は、それぞれ金銭にて支給する基本報酬と業績連動報酬及び非金銭報酬である譲渡制限付株式報酬により構成し、監督機能を担う社外取締役の報酬は、基本報酬のみとしております。

基本報酬は、役位や職責、在任年数に応じた月例の固定報酬として支給しており、業績連動報酬については、各事業年度における連結売上高および経常利益の対前年伸長率ならびに企業年次計画の達成率を主要な指標と定め、各業務執行取締役による全社的経営課題や担当部門に係る課題への貢献度等、定性的要素も総合的に勘案し、賞与として当該事業年度終了後の一定の時期に支給することとしております。また、業務執行取締役の種類別の報酬の割合については、役位、職責、当社と同程度の事業規模の他社の動向等を踏まえて決定することとし、上位の役位ほど業績連動報酬の比率が高まる構成としております。

非金銭報酬である譲渡制限付株式報酬については、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主との一層の価値共有を進めることを目的として、取締役の役位および職責に応じた付与数を定め、毎年一定の時期に支給することとしております。

取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議につきましては、1997年6月27日開催の定時株主総会において、取締役に対する報酬限度額を年額150,000千円（使用人兼務取締役の使用人給与を含まない）、監査役に対する報酬限度額を年額40,000千円と定めております。なお、当該株主総会終結時点の取締役の員数は9名、監査役の員数は3名であり、提出日現在の取締役の員数は9名、監査役の員数は3名であります。また、2024年6月21日開催の第69期定時株主総会において、当該金銭報酬とは別枠で、取締役（社外取締役を除く。以下「対象取締役」という）に対して譲渡制限付株式報酬制度を導入し、譲渡制限付株式を付与するために支給する金銭報酬債権の総額を年額15,000千円以内（使用人兼務取締役の使用人給与を含まない）、発行または処分する当社の普通株式の総数の上限を年12,000株とすることを決議しております。なお、当該株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く）の員数は7名であります。

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する機関、その権限の内容および裁量の範囲については、取締役の個人別の報酬については、株主総会で決議された取締役報酬総額の範囲内で取締役会に付議し、取締役会の決議により代表取締役に内容の決定の全部を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等のみならず各取締役による全社的経営課題や担当部門に係る課題への貢献度等の定性的要素も総合的に勘案し評価を行うには、代表取締役が最適であると判断したためであります。取締役会の決議による委任を受けた代表取締役は、執行役員総務人事部人事担当部長の策定した原案を検討の上、取締役の個人別の報酬の内容を決定しております。なお、取締役会は、当該権限が代表取締役によって適切に行き渡るよう、指名・報酬委員会に原案を諮問し答申を得るものとし、上記委任を受けた代表取締役は、当該答申の内容を尊重して決定することとしております。また、譲渡制限付株式報酬に係る個人別の割当株式数は、指名・報酬委員会の答申を踏まえ、取締役会にて決定することとしております。一方、監査役の報酬については、株主総会で決議された監査役報酬総額の範囲内で、監査役会における監査役の協議により定めております。

なお、当事業年度における当社の役員の報酬等の額の決定過程における取締役会および監査役会の活動内容は、各取締役の報酬については、2024年6月21日開催の第69期定時株主総会終了後の臨時取締役会において、取締役の報酬額の決定に係る議案が付議され、代表取締役に再一任する決議を経て、代表取締役が執行役員総務人事部人事担当部長の策定した原案を検討の上、これを決定しております。一方、各監査役の報酬については、2024年6月21日開催の監査役会において、常勤監査役の作成した報酬案を各監査役が協議の上、決定しております。

業績連動報酬に係る指標については、役員の個人別の報酬等の算定方法の決定に関する方針に定めており、主要指標については、当社グループにおける成長性、収益性と生産性の向上度合を経営成果として測定・評価するのに最適であると判断し選択しております。業績連動報酬の額の決定方法は、当連結会計年度の主要指標の実績や各取締役における経営課題等への貢献度の判定ならびに過去の支給実績等を踏まえ、翌連結会計年度の開始月に開催される取締役会による決議により定めております。

なお、当連結会計年度における業績連動報酬に係る指標の目標及び実績については、次のとおりであります。

指標	目標		実績		
	金額 (百万円)	対前年 伸長率 (%)	金額 (百万円)	対前年 伸長率 (%)	達成率 (%)
(連結)売上高	13,700	0.2	14,746	7.8	107.6
(連結)経常利益	470	1.2	640	38.0	136.3

定性的な評価項目については、個々の経営課題等への貢献度を数値目標として設定することが困難なことから、具体的には定めておりません。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動 報酬	譲渡制限付 株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	62,360	41,700	13,700	6,960	7
監査役 (社外監査役を除く。)	8,400	8,400	-	-	1
社外役員	4,800	4,800	-	-	2

(注) 1 当事業年度末現在の人数は、取締役9名、監査役3名であります。

2 当社は、2007年6月22日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議しております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

重要なものはありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、当社事業との関連性に鑑み投資株式を区分・管理しております。当社事業に関係なく、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的に保有する株式を「保有目的が純投資目的である投資株式」、当社事業の円滑な運営・維持と発展を目的として保有する株式を「純投資目的以外の目的である投資株式」として区分・管理しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a . 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社において、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式について、主に当社事業に係る取引関係の維持・発展を保有方針とし、この方針に基づき、各銘柄の企業との取引額や当社事業への影響度等を事業年度末に検証・評価することで、その保有の合理性を検証しております。また、個別銘柄の保有の適否につきましては、事業年度末の保有の合理性の検証結果が取締役に報告され、取締役会における検証・判定を経てその保有の適否を決定しております。

- b . 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	3	56,300
非上場株式以外の株式	5	581,830

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
積水樹脂(株)	180,000	180,000	1997年4月に締結の企業提携基本契約に基づき提携関係を維持・発展させるため保有しております。企業提携基本契約の概要は、5 [重要な契約等]に記載のとおりであります。当社グループは同社および同社関係会社と、第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等]の[注記事項]の[関連当事者情報]に記載の通り、当社製品の販売、同社商品の仕入および同社関係会社からの資金借入など、多岐にわたる取引を行っているほか、現在、同社の取締役兼常務執行役員1名を当社の取締役、同じく同社常勤監査役1名を当社監査役に選任するなど、当事業において欠くことのできない重要なパートナーとして、今後も、同社株式の保有を通じて、総合的な関係強化による当社経営基盤安定・強化を図るべく保有しております。	有
	344,520	428,940		
(株)伊予銀行	105,000	105,000	同社は当社の主要取引金融機関であり、良好な取引関係の維持を通じて当社の経営基盤の安定・強化を図るべく同社株式を保有しております。なお、当事業年度における同社からの借入額は13億30百万円であります。	有
	184,590	123,165		
トモニホールディングス(株)	71,000	71,000	同社の関係会社である(株)香川銀行は当社の主要取引金融機関のひとつであり、良好な取引関係の維持を通じて当社の経営基盤の安定・強化を図るべく株式を保有しております。なお、当事業年度における(株)香川銀行からの借入額は5億64百万円であります。	無 (注) 2
	38,198	29,678		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,240	4,240	同社の関係会社である三菱UFJ信託銀行(株)は当社の株主名簿管理人であり、当社株主総会を始めコーポレートガバナンス全般に係る貴重な助言・支援をいただいていることから、定量的な保有効果の記載は困難であるものの、当社のコーポレートガバナンスへの多大な貢献を踏まえ、今後も良好な取引関係の維持を通じて当社の経営基盤の安定・強化を図るべく株式を保有しております。	無 (注) 2
	8,526	6,601		
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,480	1,480	同社の関係会社である(株)みずほ銀行は当社の主要取引金融機関のひとつであり、また同じく同社の関係会社であるみずほ証券(株)は当社の主幹事証券会社として株式実務に支援いただいていることから、良好な取引関係の維持を通じて当社の経営基盤の安定・強化を図るべく株式を保有しております。なお、当事業年度における(株)みずほ銀行からの借入額は2億円であります。	無
	5,995	4,508		

(注) 1 当社は、毎期、個別の政策保有株式について、取締役会においてその保有の意義を検証の上、保有の適否を判断しております。

2 保有先企業は当社の株式を保有しておりませんが、同社の関係会社が当社の株式を保有しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構の開催する研修等に適宜参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,454,460	1,467,297
受取手形、売掛金及び契約資産	4,317,600	4,310,119
電子記録債権	1,497,826	1,815,878
商品及び製品	1,411,327	1,625,828
仕掛品	99,836	101,900
未成工事支出金	6102,301	6112,981
原材料及び貯蔵品	368,761	417,215
その他	78,570	127,473
貸倒引当金	2,300	720
流動資産合計	8,185,384	8,768,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,259,970,227	1,259,968,270
減価償却累計額	4,990,961	5,051,688
建物及び構築物（純額）	979,266	916,582
機械装置及び運搬具	1,246,639,773	1,248,835,637
減価償却累計額	3,948,636	4,072,330
機械装置及び運搬具（純額）	691,136	763,307
土地	13,906,909	13,874,297
リース資産	721,443	808,179
減価償却累計額	334,916	362,052
リース資産（純額）	386,526	446,126
建設仮勘定	83,220	117,083
工具、器具及び備品	2732,683	2752,651
減価償却累計額	673,910	700,737
工具、器具及び備品（純額）	58,772	51,914
有形固定資産合計	6,105,831	6,169,311
無形固定資産	231,527	215,171
投資その他の資産		
投資有価証券	665,098	656,933
退職給付に係る資産	303,223	263,216
繰延税金資産	27,750	29,812
その他	100,177	106,070
投資その他の資産合計	1,096,249	1,056,032
固定資産合計	7,433,608	7,440,515
資産合計	15,618,993	16,209,490

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,272,322	1,145,929
電子記録債務	1,646,503	1,844,845
短期借入金	1 2,420,208	1 2,456,632
リース債務	168,213	194,893
未払法人税等	114,164	206,673
未払消費税等	145,499	160,223
未払費用	237,716	271,984
賞与引当金	179,674	200,686
役員賞与引当金	11,121	14,516
工事損失引当金	6 9,272	6 4,768
その他	7 438,289	7 587,067
流動負債合計	6,642,985	7,088,220
固定負債		
長期借入金	1 852,599	1 749,197
リース債務	256,807	296,025
繰延税金負債	104,358	50,749
その他	101,378	111,826
固定負債合計	1,315,142	1,207,797
負債合計	7,958,127	8,296,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,800	2,019,800
資本剰余金	1,984,603	1,987,224
利益剰余金	3,316,655	3,623,470
自己株式	91,431	87,091
株主資本合計	7,229,627	7,543,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	328,222	324,805
退職給付に係る調整累計額	103,014	45,263
その他の包括利益累計額合計	431,237	370,069
純資産合計	7,660,865	7,913,472
負債純資産合計	15,618,993	16,209,490

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1 13,673,182	1 14,746,181
売上原価	7, 8 10,911,387	7, 8 11,699,060
売上総利益	2,761,795	3,047,121
販売費及び一般管理費	2, 3 2,347,525	2, 3 2,452,452
営業利益	414,269	594,668
営業外収益		
受取利息	3,614	3,665
受取配当金	17,058	19,817
受取賃貸料	13,457	12,447
工業所有権実施許諾料	4,763	7,162
物品売却益	14,335	7,833
雑収入	18,171	24,181
営業外収益合計	71,401	75,108
営業外費用		
支払利息	16,058	26,146
賃貸費用	5,283	2,947
雑損失	104	182
営業外費用合計	21,446	29,276
経常利益	464,224	640,500
特別利益		
固定資産売却益	4 229	4 853
補助金収入	12,655	-
特別利益合計	12,884	853
特別損失		
固定資産売却損	-	5 17,671
固定資産除却損	6 907	6 7
固定資産圧縮損	12,655	-
特別損失合計	13,562	17,679
税金等調整前当期純利益	463,546	623,674
法人税、住民税及び事業税	142,522	255,276
法人税等調整額	13,341	25,285
法人税等合計	155,864	229,990
当期純利益	307,682	393,683
非支配株主に帰属する当期純利益	12,528	-
親会社株主に帰属する当期純利益	295,153	393,683

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	307,682	393,683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91,224	3,417
退職給付に係る調整額	83,627	57,750
その他の包括利益合計	174,851	61,167
包括利益	482,533	332,516
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	469,508	332,516
非支配株主に係る包括利益	13,025	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,019,800	2,025,656	3,093,898	91,220	7,048,134
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		41,053			41,053
剰余金の配当			72,397		72,397
親会社株主に帰属する当期純利益			295,153		295,153
自己株式の取得				210	210
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	41,053	222,756	210	181,493
当期末残高	2,019,800	1,984,603	3,316,655	91,431	7,229,627

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	237,495	19,387	256,882	179,370	7,484,387
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減					41,053
剰余金の配当					72,397
親会社株主に帰属する当期純利益					295,153
自己株式の取得					210
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90,727	83,627	174,354	179,370	5,015
当期変動額合計	90,727	83,627	174,354	179,370	176,477
当期末残高	328,222	103,014	431,237	-	7,660,865

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,019,800	1,984,603	3,316,655	91,431	7,229,627
当期変動額					
剰余金の配当			86,868		86,868
親会社株主に帰属する当期純利益			393,683		393,683
自己株式の処分		2,620		4,339	6,960
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	2,620	306,814	4,339	313,774
当期末残高	2,019,800	1,987,224	3,623,470	87,091	7,543,402

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	328,222	103,014	431,237	7,660,865
当期変動額				
剰余金の配当				86,868
親会社株主に帰属する当期純利益				393,683
自己株式の処分				6,960
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,417	57,750	61,167	61,167
当期変動額合計	3,417	57,750	61,167	252,607
当期末残高	324,805	45,263	370,069	7,913,472

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	463,546	623,674
減価償却費	472,266	507,570
のれん償却額	13,817	13,817
株式報酬費用	-	5,220
有形固定資産売却損益(は益)	229	16,620
有形固定資産除却損	834	7
無形固定資産除却損	72	197
補助金収入	12,655	-
固定資産圧縮損	12,655	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	790	1,580
工事損失引当金の増減額(は減少)	9,272	4,504
賞与引当金の増減額(は減少)	4,916	21,012
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,696	3,395
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	14,799	43,039
受取利息及び受取配当金	20,673	23,482
支払利息	16,058	26,146
売上債権の増減額(は増加)	63,664	244,570
棚卸資産の増減額(は増加)	72,440	275,699
仕入債務の増減額(は減少)	234,017	71,949
未払消費税等の増減額(は減少)	60,750	14,724
その他の資産の増減額(は増加)	23,027	40,839
その他の負債の増減額(は減少)	64,011	160,198
小計	1,338,788	830,818
利息及び配当金の受取額	20,702	23,453
利息の支払額	15,765	27,165
補助金の受取額	12,655	-
法人税等の支払額	101,011	161,412
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,255,369	665,693
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	428,879	295,513
有形固定資産の売却による収入	229	23,481
無形固定資産の取得による支出	41,448	12,737
投資有価証券の取得による支出	303	341
その他	43,572	25,596
投資活動によるキャッシュ・フロー	426,830	310,707
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	-
長期借入れによる収入	200,000	400,000
長期借入金の返済による支出	450,208	466,978
自己株式の取得による支出	210	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	233,449	-
配当金の支払額	72,633	86,549
リース債務の返済による支出	160,148	188,622
財務活動によるキャッシュ・フロー	816,648	342,149
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,889	12,836
現金及び現金同等物の期首残高	1,442,570	1,454,460
現金及び現金同等物の期末残高	1,454,460	1,467,297

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 3社
- (2) 連結子会社の名称
 - ニッコーエクステリア(株)
 - (株)サンキャリア
 - 葉月工業(株)

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社、関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

葉月工業株式会社は決算日が6月30日であり、連結財務諸表の作成にあたって、仮決算数値を使用しております。その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日とは同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- 有価証券
- その他有価証券
 - 市場価格のない株式等以外のもの
.....時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - 市場価格のない株式等
.....移動平均法による原価法
- 棚卸資産
 - 製品・仕掛品
.....総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
 - 未成工事支出金
.....個別原価法
 - 商品・原材料
.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
 - 貯蔵品
.....最終仕入原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

.....定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

.....定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)の耐用年数は、社内における利用可能期間(5年)であります。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見積額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見積額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末の未成工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、その損失見込額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却方法については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生連結会計年度に費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により、発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループ(当社及び子会社)は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

製品及び商品の販売

当社グループの製品及び商品の販売においては、顧客との契約に基づき約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額により収益を認識しております。

なお、「収益認識適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

履行義務充足後の支払いは、履行義務の充足時点から1年以内に行われており、重要な金融要素は含んでおりません。

工事契約に係る収益

当社グループの工事契約に係る収益においては、主に当社製品ならびに商品の据付工事の施工及び引渡しを履行義務としており、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識することとしております。

ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については、「収益認識適用指針」第95項に定める代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、引渡時点において履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

履行義務充足後の支払いは、履行義務の充足時点から1年以内に行われており、重要な金融要素は含んでおりません。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(重要な会計上の見積り)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)及び当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物及び構築物	345,560千円	324,904千円
機械装置及び運搬具	243,961	283,359
土地	1,389,193	1,381,688
計	1,978,715千円	1,989,951千円

(上記のうち工場財団として担保に供している資産)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物及び構築物	201,925千円	190,487千円
機械装置及び運搬具	243,961	283,359
土地	754,949	754,949
計	1,200,836千円	1,228,797千円

担保付債務

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
短期借入金	1,051,953千円	1,150,000千円
短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金)	360,088	381,703
長期借入金	792,959	608,297
計	2,205,000千円	2,140,000千円

(上記のうち工場財団に対応する債務)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
短期借入金	346,953千円	340,000千円
短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金)	160,088	221,703
長期借入金	662,959	608,297
計	1,170,000千円	1,170,000千円

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
圧縮記帳額	60,022千円	58,937千円
(うち、建物及び構築物)	10,955	10,955
(うち、機械装置及び運搬具)	48,817	47,732
(うち、工具、器具及び備品)	249	249

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	10,145千円	-千円

4 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権の残高及び契約資産の残高は、それぞれ「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (収益認識関係) 3 . 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報」に記載しております。

5 連結会計年度末日満期手形等の会計処理

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、前連結会計年度の末日が金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	112,052千円	- 千円
裏書手形	1,522	-
電子記録債権	103,157	-
支払手形	97,950	-
電子記録債務	323,684	-
その他(設備関係支払手形、設備 関係電子記録債務)	38,131	-

6 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
	9,272千円	4,768千円

7 その他のうち、契約負債の金額は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(収益認識関係) 3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報」に記載しております。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
給与	884,992千円	913,381千円
法定福利費	183,291	196,204
賞与引当金繰入額	86,391	100,164
役員賞与引当金繰入額	11,121	14,516
退職給付費用	42,772	16,250
賃借料	173,971	186,260
支払手数料	151,681	168,694

3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
一般管理費	150,887千円	146,493千円

4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
機械装置及び運搬具	229千円	499千円
工具、器具および備品	-	349
土地	-	3
計	229千円	853千円

5 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	2,731千円
機械装置及び運搬具	-	1,337
土地	-	13,405
開発費	-	197
計	- 千円	17,671千円

6 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	52千円	0千円
機械装置及び運搬具	464	0
工具、器具及び備品	318	7
電話加入権	72	-
計	907千円	7千円

7 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	9,272千円	4,768千円

8 当社グループ製・商品は重量物であり、運賃コストの占める割合が大きく、かつ契約は得意先現地渡が大部分であるため、運賃は売上原価に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	112,057千円	8,506千円
組替調整額	-	-
法人税等及び税効果調整前	112,057	8,506
法人税等及び税効果額	20,833	5,088
その他有価証券評価差額金	91,224	3,417
退職給付に係る調整額		
当期発生額	126,001	52,530
組替調整額	5,743	30,516
法人税等及び税効果調整前	120,258	83,046
法人税等及び税効果額	36,630	25,296
退職給付に係る調整額	83,627	57,750
その他の包括利益合計	174,851	61,167

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,064	-	-	3,064

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	168	0	-	168

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年4月28日 取締役会	普通株式	72,397	25	2023年3月31日	2023年6月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年4月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	86,868	30	2024年3月31日	2025年5月31日

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,064	-	-	3,064

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	168	-	8	160

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少8千株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年4月30日 取締役会	普通株式	86,868	30	2024年3月31日	2024年5月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年4月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	116,145	40	2025年3月31日	2025年5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	1,454,460千円	1,467,297千円
現金及び現金同等物	1,454,460千円	1,467,297千円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	245,399千円	252,042千円

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

土木資材事業および景観資材事業における生産設備(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金や設備投資を用途として、主に銀行借入により必要な資金を調達しております。

なお、デリバティブ取引は利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。また、借入金は、主に運転資金や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。短期借入金は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、経営管理部及び事業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに債権残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適切に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、特定の大口顧客に対するものはありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券(*3)			
その他有価証券	608,798	608,798	-
長期借入金	1,272,807	1,272,807	-

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券(*3)			
その他有価証券	600,633	600,633	-
長期借入金	1,205,829	1,205,829	-

(*1) 現金は注記を省略しております。

(*2) 預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務、並びに短期借入金(ただし、1年内返済予定の長期借入金を除く)は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(*3) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
非上場株式	56,300	56,300

(注) 1 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：千円)

	1年内
現金及び預金	1,454,460
受取手形及び売掛金	3,174,600
電子記録債権	1,497,826
合計	6,126,887

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：千円)

	1年内
現金及び預金	1,467,297
受取手形及び売掛金	3,101,119
電子記録債権	1,815,878
合計	6,384,294

(注) 2 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,000,000	-	-	-	-	-
長期借入金	420,208	376,228	275,068	171,303	30,000	-
合計	2,420,208	376,228	275,068	171,303	30,000	-

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,000,000	-	-	-	-	-
長期借入金	456,632	355,472	251,707	110,404	31,614	-
合計	2,456,632	355,472	251,707	110,404	31,614	-

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	608,798	-	-	608,798

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	600,633	-	-	600,633

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

現金及び預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務、並びに短期借入金(ただし、1年内返済予定の長期借入金を除く)は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	1,272,807	-	1,272,807

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	1,205,829	-	1,205,829

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、1年以内に返済予定の長期借入金を含めた金額を記載しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(2024年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	608,798	158,322	450,476
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		608,798	158,322	450,476

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 56,300千円)については、市場価格がないため、上表には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

3 当連結会計年度中に減損処理を行ったその他有価証券(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券(2025年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	600,633	158,663	441,970
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		600,633	158,663	441,970

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 56,300千円)については、市場価格がないため、上表には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

3 当連結会計年度中に減損処理を行ったその他有価証券(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、連結子会社は中小企業退職金共済制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	747,069千円	740,297千円
勤務費用	53,964	55,189
利息費用	3,735	3,701
数理計算上の差異の発生額	19,628	15,036
退職給付の支払額	75,531	25,027
過去勤務債務の当期発生額	30,689	-
退職給付債務の期末残高	740,297千円	789,198千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
年金資産の期首残高	944,833千円	1,043,521千円
期待運用収益	18,896	20,870
数理計算上の差異の発生額	106,372	37,493
事業主からの拠出額	48,949	50,544
退職給付の支払額	75,531	25,027
年金資産の期末残高	1,043,521千円	1,052,414千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	740,297千円	789,198千円
年金資産	1,043,521	1,052,414
	303,223	263,216
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	303,223	263,216
退職給付に係る資産	303,223	263,216
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	303,223千円	263,216千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	53,964千円	55,189千円
利息費用	3,735	3,701
期待運用収益	18,896	20,870
数理計算上の差異の費用処理額	5,743	30,516
過去勤務債務の費用処理額	30,689	-
確定給付制度に係る退職給付費用	63,748千円	7,504千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
数理計算上の差異	120,258千円	83,046千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
未認識数理計算上の差異	148,137千円	65,090千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
債券	48.6%	50.6%
株式	40.8	37.4
その他	10.6	12.0
合 計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
割引率	0.5%	0.5%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度 27,729千円、当連結会計年度 28,852千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
(繰延税金資産)		
固定資産	39,959千円	45,842千円
賞与引当金	63,469	96,715
未払事業税	11,729	14,434
貸倒引当金	900	222
繰越欠損金	1,415	-
その他	41,259	41,966
繰延税金資産 小計	158,734千円	199,181千円
評価性引当額	25,708千円	25,763千円
繰延税金資産 合計	133,026千円	173,418千円
(繰延税金負債)		
退職給付に係る資産	92,361千円	82,171千円
その他有価証券評価差額金	117,113	112,024
その他	158	158
繰延税金負債 合計	209,633千円	194,355千円
繰延税金資産(繰延税金負債)の純額	76,607千円	20,936千円

(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
固定資産 繰延税金資産	27,750千円	29,812千円
固定負債 繰延税金負債	104,358千円	50,749千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.1
税額控除	5.7	1.3
住民税均等割等	4.7	3.5
評価性引当額の増減	0.1	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.1
前期確定申告差異	0.1	0.1
連結子会社との実効税率差異	1.4	1.1
その他	0.6	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6	36.9

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.5%から31.4%に変更し計算しております。

この変更による影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)及び当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4 会計方針に関する事項(6)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高等

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	2023年4月1日	2024年3月31日
顧客との契約から生じた債権	4,677,936	4,672,426
受取手形及び売掛金	3,292,105	3,174,600
電子記録債権	1,385,831	1,497,826
契約資産	58,153	-
契約負債	81,719	101,661

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	2024年4月1日	2025年3月31日
顧客との契約から生じた債権	4,672,426	4,916,997
受取手形及び売掛金	3,174,600	3,101,119
電子記録債権	1,497,826	1,815,878
契約資産	-	-
契約負債	101,661	114,361

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は5,069,076千円であり、その内訳は土木資材事業4,334,178千円、景観資材事業649,983千円、エクステリア事業84,914千円であります。

当該残存履行義務については、履行義務の充足につれて今後概ね1年以内に収益を認識することを見込んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にコンクリート二次製品の製造・販売を行っており、当社の本社に事業本部を置き、同本部において、主に販売先や用途などの製品属性により区分される単位で開発・製造・販売に関する企画立案を行いながら事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品属性を基礎としたセグメントより構成されており、「土木資材事業」、「景観資材事業」、「エクステリア事業」の3つを報告セグメントとしております。

「土木資材事業」は、社会インフラ整備を用途としたボックスカルバートや重圧管などの暗渠製品、擁壁、側溝、河川・護岸製品などの製造・販売、ならびに連結子会社の葉月工業株式会社による法面補修工事の施工・販売を主な事業としております。「景観資材事業」は、歩道や公園などの公共施設向けに供される舗装材、縁石や階段ブロック、擬木・擬石製品などの製造・販売を主な事業としております。「エクステリア事業」は個人住宅向けに立水栓を中心としたガーデン関連製品や、化粧ブロックや門柱などの住宅外構製品の製造・販売を主な事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社グループは、報告セグメントに資産を配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	土木資材事業	景観資材事業	エクステリア 事業	合計		
売上高						
官需	6,973,677	2,562,050	62,817	9,598,545	-	9,598,545
民需	2,643,686	525,210	905,738	4,074,636	-	4,074,636
顧客との契約から生じる収益	9,617,364	3,087,261	968,556	13,673,182	-	13,673,182
外部顧客への売上高	9,617,364	3,087,261	968,556	13,673,182	-	13,673,182
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	9,617,364	3,087,261	968,556	13,673,182	-	13,673,182
セグメント利益又は損失 ()	421,229	36,902	29,942	414,269	-	414,269
その他の項目						
減価償却費	309,189	152,870	8,603	470,663	1,602	472,266
のれん償却額	13,817	-	-	13,817	-	13,817

(注)1 減価償却費の調整額 1,602千円は、賃貸費用(営業外費用)に集計している減価償却費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	土木資材事業	景観資材事業	エクステリア 事業	合計		
売上高						
官需	7,541,227	2,747,329	19,086	10,307,643	-	10,307,643
民需	2,751,346	805,889	881,301	4,438,537	-	4,438,537
顧客との契約から生じる収益	10,292,574	3,553,219	900,388	14,746,181	-	14,746,181
外部顧客への売上高	10,292,574	3,553,219	900,388	14,746,181	-	14,746,181
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	10,292,574	3,553,219	900,388	14,746,181	-	14,746,181
セグメント利益	485,791	105,399	3,477	594,668	-	594,668
その他の項目						
減価償却費	333,348	164,559	8,418	506,326	1,244	507,570
のれん償却額	13,817	-	-	13,817	-	13,817

(注) 1 減価償却費の調整額 1,244千円は、賃貸費用（営業外費用）に集計している減価償却費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）及び当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	土木資材事業	景観資材事業	エクステリア 事業	全社・消去	合計
当期償却額	13,817	-	-	-	13,817
当期末残高	55,269	-	-	-	55,269

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	土木資材事業	景観資材事業	エクステリア 事業	全社・消去	合計
当期償却額	13,817	-	-	-	13,817
当期末残高	41,452	-	-	-	41,452

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）及び当連結会計年度（自2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容		議決権等の所有（被所有）割合（％）	
その他の関係会社	積水樹脂㈱	大阪市北区	12,334,565	合成樹脂製品及び関連複合製品の製造、販売 道路資材・建築資材・住宅外構資材の製造、販売		(所有) 直接	0.45
				関連当事者との関係		(被所有) 直接	23.90
			当社製品の販売 同社商品の仕入 役員の兼任	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
				コンクリート二次製・商品等の販売	19,441	売掛金	3,939
合成樹脂等製・商品等の仕入	199,771	買掛金	32,049				
				電子記録債務	60,083		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については一般の取引と同様に市場価格を参考に、また取引条件については一般の取引と同様な取引条件となっております。

2 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容		議決権等の所有（被所有）割合（％）		
その他の関係会社の子会社	積水樹脂アセットマネジメント㈱	大阪市北区	100,000	金銭の貸付等		なし		
				関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目
			資金の借入 役員の兼任	資金の借入	200,000	-	-	
				利息の支払	285	-	-	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

短期借入金の利息は、基準金利（TIBOR）+0.5%/年を支払っております。

3 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容		議決権等の所有（被所有）割合（％）		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱カネカ	香川県高松市	17,500	コンクリート二次製品の製造・加工等		当社役員の近親者が100%を直接保有		
				関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目
			当社製品の外注委託	外注委託	52,196	支払手形	-	
				買掛金	5,108			

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については一般の取引と同様に市場価格を参考に、また取引条件については一般の取引と同様な取引条件となっております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容		議決権等の所有（被所有）割合（％）	
その他の関係会社	積水樹脂(株)	大阪市北区	12,334,565	合成樹脂製品及び関連複合製品の製造、販売 道路資材・建築資材・住宅外構資材の製造、販売		(所有) 直接	0.58
				関連当事者との関係		(被所有) 直接	23.84
			当社製品の販売 同社商品の仕入 役員の兼任	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
				コンクリート二次製・商品等の販売	13,039	売掛金	1,234
合成樹脂等製・商品等の仕入	160,832	買掛金	23,717	電子記録債務	70,878		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については一般の取引と同様に市場価格を参考に、また取引条件については一般の取引と同様な取引条件となっております。

2 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容		議決権等の所有（被所有）割合（％）		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)カネカ	香川県高松市	17,500	コンクリート二次製品の製造・加工等		当社役員の近親者が100%を直接保有		
				関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目
			当社製品の外注委託	外注委託	48,964	支払手形	-	買掛金

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については一般の取引と同様に市場価格を参考に、また取引条件については一般の取引と同様な取引条件となっております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,645円66銭	2,725円37銭
1株当たり当期純利益	101円93銭	135円70銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。
 2 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額	7,660,865千円	7,913,472千円
純資産の部の合計額から控除する金額	-	-
普通株式に係る期末の純資産額	7,660,865千円	7,913,472千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	2,895千株	2,903千株

1 株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	295,153千円	393,683千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	295,153千円	393,683千円
普通株式の期中平均株式数	2,895千株	2,901千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,000,000	2,000,000	1.11	-
1年以内に返済予定の長期借入金	420,208	456,632	0.97	-
1年以内に返済予定のリース債務	168,213	194,893	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	852,599	749,197	0.98	2029年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	256,807	296,025	-	2026年4月から 2030年1月まで
その他有利子負債 長期預り金	42,940	53,774	0.815	-
合計	3,740,768	3,750,522	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のあるものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	355,472	251,707	110,404	31,614
リース債務	159,166	101,907	33,307	1,643

- 4 その他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,670,173	14,746,181
税金等調整前中間純損失()又は 税金等調整前当期純利益 (千円)	60,966	623,674
親会社株主に帰属する中間純損失()又は 親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	63,468	393,683
1株当たりの中間純損失()又は 1株当たりの当期純利益 (円)	21.89	135.70

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	878,148	874,994
受取手形	928,684	673,356
電子記録債権	2 1,640,170	2 1,950,769
売掛金	2 1,769,598	2 1,788,423
商品及び製品	1,368,030	1,605,090
仕掛品	91,388	87,854
未成工事支出金	4,580	25,267
原材料及び貯蔵品	342,602	389,064
前払費用	17,056	29,299
その他	2 56,257	2 85,345
貸倒引当金	650	630
流動資産合計	7,095,867	7,508,835
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 3 692,607	1, 3 651,988
構築物	1 216,435	1 198,097
機械及び装置	1, 3 626,298	1, 3 688,206
車両運搬具	3 18,567	3 9,673
工具、器具及び備品	3 49,272	3 41,867
土地	1 3,845,025	1 3,812,414
リース資産	380,641	439,998
建設仮勘定	55,370	89,517
有形固定資産合計	5,884,219	5,931,764
無形固定資産		
借地権	114,689	114,689
ソフトウェア	31,706	31,286
その他	13,913	15,408
無形固定資産合計	160,309	161,384
投資その他の資産		
投資有価証券	220,252	293,610
関係会社株式	1,618,992	1,534,572
長期前払費用	15,385	20,813
差入保証金	17,734	18,180
前払年金費用	155,085	198,125
その他	9,445	9,395
投資その他の資産合計	2,036,895	2,074,696
固定資産合計	8,081,424	8,167,845
資産合計	15,177,292	15,676,681

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 413,808	2 241,781
電子記録債務	1,619,170	1,787,456
買掛金	2 617,178	2 559,843
短期借入金	1 2,000,000	1 2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1 420,208	1 456,632
リース債務	164,938	191,811
未払金	2 245,020	2 343,786
未払費用	166,694	199,049
未払法人税等	80,673	153,057
未払消費税等	113,672	134,056
預り金	2 312,197	2 311,045
賞与引当金	140,900	167,800
役員賞与引当金	7,140	13,700
設備関係支払手形	15,324	1,149
設備関係電子記録債務	44,940	119,923
設備関係未払金	60,960	37,796
返金負債	30,418	44,386
その他	10,866	15,882
流動負債合計	6,464,111	6,779,158
固定負債		
長期借入金	1 852,599	1 749,197
リース債務	253,608	292,366
繰延税金負債	59,235	30,922
長期末払金	7,977	8,091
長期預り金	56,393	67,224
固定負債合計	1,229,813	1,147,802
負債合計	7,693,925	7,926,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,800	2,019,800
資本剰余金		
資本準備金	505,000	505,000
その他資本剰余金	1,511,611	1,514,232
資本剰余金合計	2,016,611	2,019,232
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,212,153	3,476,644
利益剰余金合計	3,212,153	3,476,644
自己株式	91,431	87,091
株主資本合計	7,157,133	7,428,584
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	326,233	321,135
評価・換算差額等合計	326,233	321,135
純資産合計	7,483,367	7,749,720
負債純資産合計	15,177,292	15,676,681

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	3 11,375,612	3 12,410,288
売上原価	1, 3 9,182,944	1, 3 9,985,191
売上総利益	2,192,667	2,425,097
販売費及び一般管理費	2 1,897,978	2 1,992,884
営業利益	294,689	432,212
営業外収益		
受取利息	3 1	3 87
受取配当金	3 16,777	3 69,463
受取賃貸料	3 20,946	3 19,849
工業所有権実施許諾料	4,763	7,162
物品売却益	10,919	4,913
雑収入	3 19,325	3 26,266
営業外収益合計	72,733	127,742
営業外費用		
支払利息	3 14,000	3 24,848
賃貸費用	6,334	3,930
雑損失	654	990
営業外費用合計	20,989	29,769
経常利益	346,433	530,184
特別利益		
固定資産売却益	-	853
補助金収入	11,460	-
特別利益合計	11,460	853
特別損失		
固定資産売却損	-	17,671
固定資産除却損	907	7
固定資産圧縮損	11,460	-
特別損失合計	12,367	17,679
税引前当期純利益	345,526	513,359
法人税、住民税及び事業税	107,328	184,347
法人税等調整額	5,041	22,348
法人税等合計	102,287	161,998
当期純利益	243,238	351,360

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,019,800	505,000	1,511,611	2,016,611	3,041,311	3,041,311	91,220	6,986,502
当期変動額								
剰余金の配当					72,397	72,397		72,397
当期純利益					243,238	243,238		243,238
自己株式の取得							210	210
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	170,841	170,841	210	170,631
当期末残高	2,019,800	505,000	1,511,611	2,016,611	3,212,153	3,212,153	91,431	7,157,133

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	237,495	237,495	7,223,997
当期変動額			
剰余金の配当			72,397
当期純利益			243,238
自己株式の取得			210
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88,737	88,737	88,737
当期変動額合計	88,737	88,737	259,369
当期末残高	326,233	326,233	7,483,367

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,019,800	505,000	1,511,611	2,016,611	3,212,153	3,212,153	91,431	7,157,133
当期変動額								
剰余金の配当					86,868	86,868		86,868
当期純利益					351,360	351,360		351,360
自己株式の処分			2,620	2,620			4,339	6,960
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	2,620	2,620	264,491	264,491	4,339	271,451
当期末残高	2,019,800	505,000	1,514,232	2,019,232	3,476,644	3,476,644	87,091	7,428,584

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	326,233	326,233	7,483,367
当期変動額			
剰余金の配当			86,868
当期純利益			351,360
自己株式の処分			6,960
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,097	5,097	5,097
当期変動額合計	5,097	5,097	266,353
当期末残高	321,135	321,135	7,749,720

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

.....移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

.....時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等

.....移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品

.....総平均法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金

.....個別原価法

商品・原材料

.....移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

.....最終仕入原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

.....定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械及び装置 7～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

.....定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）の耐用年数は、社内における利用可能期間（5年）であります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に対応する支給見積額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当事業年度に対応する支給見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用は、発生事業年度に費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により、発生翌事業年度から費用処理することとしております。

4 収益及び費用の計上基準

当社は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(1) 製品及び商品の販売

当社の製品及び商品の販売においては、顧客との契約に基づき約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額により収益を認識しております。

なお、「収益認識適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

履行義務充足後の支払いは、履行義務の充足時点から1年以内に行われており、重要な金融要素は含んでおりません。

(2) 工事契約に係る収益

当社の工事契約に係る収益においては、主に当社製品ならびに商品の据付工事の施工及び引渡しを履行義務としており、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識することとしております。

ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については、「収益認識適用指針」第95項に定める代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、引渡時点において履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

履行義務充足後の支払いは、履行義務の充足時点から1年以内に行われており、重要な金融要素は含んでおりません。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)及び当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
建物	306,072千円	288,822千円
構築物	39,488	36,081
機械及び装置	243,961	283,359
土地	1,389,193	1,381,688
計	1,978,715千円	1,989,951千円

(2) 担保に係る債務

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期借入金	1,051,953千円	1,150,000千円
1年内返済予定の長期借入金	360,088	381,703
長期借入金	792,959	608,297
計	2,205,000千円	2,140,000千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものは除く。)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	279,888千円	290,895千円
短期金銭債務	690,235	634,224

3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
圧縮記帳額	57,327千円	56,242千円
(うち、建物)	9,455	9,455
(うち、機械及び装置)	45,762	45,297
(うち、車両運搬具)	1,860	1,240
(うち、工具、器具及び備品)	249	249

4 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、前事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
受取手形	102,431千円	- 千円
電子記録債権	155,670	-
支払手形	91,234	-
電子記録債務	315,157	-
その他(設備関係支払手形、設備関係電子記録債務)	38,131	-

(損益計算書関係)

- 1 当社製・商品は重量物であり、運賃コストの占める割合が大きく、かつ契約は得意先現地渡が大部分であるため、運賃は売上原価に計上しております。
- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度72%、当事業年度73%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度28%、当事業年度27%であります。
 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
給料及び手当	723,391千円	754,702千円
賞与引当金繰入額	62,351	75,652
役員賞与引当金繰入額	7,140	13,700
減価償却費	48,338	53,883

3 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	555,658千円	504,116千円
仕入高	461,783	410,367
支払運賃等	1,017,416	1,137,506
営業取引以外の取引高	28,347	30,490

(有価証券関係)

子会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
子会社株式	1,190,052	1,190,052

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
(繰延税金資産)		
固定資産	39,959千円	45,842千円
賞与引当金	42,918	70,824
投資有価証券	22,718	23,389
未払事業税	8,937	11,424
未払費用	6,883	8,437
貸倒引当金	197	191
その他	4,792	4,478
繰延税金資産 小計	126,407千円	164,588千円
評価性引当額	25,005千円	25,732千円
繰延税金資産 合計	101,401千円	138,856千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	113,398千円	107,433千円
前払年金費用	47,239	62,345
繰延税金負債 合計	160,637千円	169,778千円
繰延税金資産(繰延税金負債)の純額	59,235千円	30,922千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.5%	30.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	3.1
税額控除	7.6	1.5
住民税均等割等	6.0	4.0
評価性引当額の増減	0.0	0.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.1
前期確定申告差異	0.1	0.1
その他	1.0	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.6	31.6

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.5%から31.4%に変更し計算しております。

この変更による影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	692,607	20,282	2,180	58,721	651,988	3,589,966
	構築物	216,435	6,455	760	24,031	198,097	1,426,278
	機械及び装置	626,298	202,175	1,538	138,728	688,206	3,782,638
	車両運搬具	18,567	-	0	8,893	9,673	69,776
	工具、器具及び備品	49,272	18,455	8	25,853	41,867	687,158
	土地	3,845,025	-	32,611	-	3,812,414	-
	リース資産	380,641	248,178	3,819	185,001	439,998	349,672
	建設仮勘定	55,370	310,017	275,869	-	89,517	-
	計	5,884,219	805,564	316,789	441,229	5,931,764	9,905,490
無形固定資産	借地権	114,689	-	-	-	114,689	-
	ソフトウェア	31,706	10,248	-	10,668	31,286	26,576
	その他	13,913	13,603	10,248	1,859	15,408	2,595
		計	160,309	23,851	10,248	12,528	161,384

(注) 1 建物の主な増加

J S加工ライン工場内照明LED (志度工場) 2,360千円

2 構築物の主な増加

ヤード舗装(アスファルト) (徳島工場) 2,866千円

3 機械及び装置の主な増加

大型研削ライン (志度工場) 47,420千円

15t橋形クレーン インバーター化 (茨城工場) 6,990千円

成型Cラインレーザー測定装置 (北関東工場) 6,979千円

パイプ2号成型ラインレーザー測定装置 (志度工場) 6,979千円

4 建設仮勘定の主な増加は、上記建物、機械及び装置等の取得であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	650	630	650	630
賞与引当金	140,900	167,800	140,900	167,800
役員賞与引当金	7,140	13,700	7,140	13,700

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.nihon-kogyo.co.jp/koukoku.html
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の定めにより株主の有する取得請求権付株式の取得を当会社に対して請求する権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

提出年月日	提出先	書類名	提出理由
2024年6月24日	四国財務局長	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	第69期事業年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）に係るものであります。
2024年6月24日	四国財務局長	内部統制報告書及びその添付書類	
2024年6月25日	四国財務局長	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づくものであります。
2024年11月12日	四国財務局長	半期報告書及び確認書	第70期中（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係るものであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年6月20日

日本興業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
高松事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 哲 也

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本興業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本興業株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

(商品売上の取引の実在性)
<p>監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由</p> <p>日本興業グループは、コンクリート二次製品・商品の生産・仕入・販売を主たる事業活動としている。販売先は主に公共工事等を請負う事業者であり、それらの工事の完成は3月にピークを迎える。このため、日本興業グループにおいては2月から3月を納期とする製品・商品の売上が多い。</p> <p>連結売上高の構成は第2【事業の状況】4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】(1)経営成績等の状況 生産、受注及び販売の実績(d)販売実績に記載されているとおりであり、その約3割を商品売上が占める。</p> <p>商品売上は、主として仕入先から販売先に商品が直接出荷される取引であり、自社製造した製品の売上のように在庫システムと連係して自動で処理されるのではなく、仕入先からの証憑等を基礎として処理している。</p> <p>このため、製品売上に比べて商品売上は相対的に取引の実在性のリスクが高い。特に2月、3月においては取引量が増加するものの、期末日現在で入金が確認できない取引が多い。</p> <p>以上より、日本興業株式会社における2月、3月の商品売上の取引の実在性について、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>
<p>監査上の対応</p> <p>当監査法人は、商品売上の取引の実在性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 商品売上に関する一連の内部統制を理解するとともに、当該内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。 <p>(2) 商品売上の取引の実在性にかかる検討</p> <ul style="list-style-type: none"> 商品売上について、2月、3月の取引からサンプルを抽出し、仕入先から入手した納品書の日付、金額等と、売上計上日、計上金額等の整合性を確かめるとともに、必要に応じて公共工事等の入札結果を参照すること等により受注案件の実在性を検討した。 期末日後一定期間の取引実績を入手し、多額の返品処理がないかどうかを検討した。 取引先に対する売上債権の残高確認を実施し、差異がある場合にはその理由が合理的であるかどうかを検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本興業株式会社の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、日本興業株式会社が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年6月20日

日本興業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
高松事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 哲 也

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本興業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本興業株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

(商品売上の取引の実在性)

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。